

令和 9 年 度
北 海 道 局 関 係
予 算 概 算 要 求 概 要

令和 8 年 8 月
国土交通省北海道局

(注) この資料における概算要求額は、特に説明のない限り、一般会計に計上される国費である。

目 次

I	令和9年度北海道開発予算 概算要求の基本的考え方	1
II	令和9年度北海道開発予算 概算要求額総括表	2
III	令和9年度北海道開発予算 概算要求の概要	3
1	生産空間の維持・発展による食料安全保障及び観光立国の一層の強化	3
2	地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現	4
3	G X産業や次世代半導体等のA I・D X産業の集積促進	4
4	安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり	5
5	ウポポイ等を通じたアイヌ文化の復興・創造及び国民理解の促進	6
6	北方領土隣接地域振興対策	6
7	北海道総合開発計画の効果的な推進	6
	[参考・概要]	7

I 令和9年度北海道開発予算 概算要求の基本的考え方

北海道開発の基本的意義は時代の変遷に伴い変化しているが、一貫して、北海道の資源・特性を活かして、その時々々の国の課題解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図ることにある。第9期北海道総合開発計画^{*1}においては、食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道等、北海道の強みを活かした施策を推進することとしている。

こうした中、政府においては、「強い経済」の実現に向け、17の戦略分野における官民投資を中心とした「日本成長戦略^{*2}」とともに、強い地域経済を構築するための「地域未来戦略^{*2}」等を強力に推進することとしており、北海道においては、半導体産業・大規模データセンターや宇宙産業の集積、「十勝A I 農業特区」の取組や洋上風力促進区域指定（松前沖、檜山沖）等、各分野における先進的な動きが見られ、今後重要な役割を果たすことが期待されている。

こうした状況を踏まえ、「骨太の方針2026^{*3}」において、以下のとおり明記された。

- ・「地域未来戦略」の推進に向けて重要な役割を担う北海道開発を推進する。食・観光・ゼロカーボン北海道を担う生産空間の維持・発展、GXやA I・DX産業の集積促進、北方領土隣接地域一体での安定振興を進める。
- ・ウポイ^{*4}の充実などアイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現する。

他方、北海道では、気候変動により頻発する自然災害のほか、千島海溝や日本海溝周辺で発生が危惧されている海溝型地震への対応等は喫緊の課題であり、「第1次国土強靱化実施中期計画」等の取組を継続的・安定的に進める必要がある。

これらを踏まえ、令和9年度北海道開発予算の概算要求に当たっては、

- 1 生産空間の維持・発展による食料安全保障及び観光立国の一層の強化
- 2 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現
- 3 G X産業や次世代半導体等のA I・DX産業の集積促進
- 4 安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり
- 5 ウポイ等を通じたアイヌ文化の復興・創造及び国民理解の促進
- 6 北方領土隣接地域振興対策

を軸とし、予算の一括計上^{*5}の下で、「強く豊かな日本」投資枠を最大限活用して所要の予算を要求する。

〔対 R8当初+R7補正^{*6}〕 〔対 R8当初〕

令和9年度北海道開発予算 総額8,085億円 <1.33倍> (1.40倍)
(うち「強く豊かな日本」投資枠 1,187億円)

※ 上記のほか、北海道については特に、GX産業やA I・半導体産業の集積促進、スマートA I農業の実装など地域未来戦略を推進することが重要であること等を踏まえ、「第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組の推進に必要な経費」、「戦略産業クラスター等の形成に資するインフラ整備等の推進に必要な経費」、「農業構造転換集中対策に関する経費」、「労務費確保の必要性や近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費」等について事項要求を行い、予算編成過程で検討する。

*1 令和6年3月12日閣議決定 *2 令和8年7月21日閣議決定

*3 「経済財政運営と改革の基本方針2026」（令和8年7月21日閣議決定）

*4 民族共生象徴空間。アイヌ語で「（おおぜいで）歌うこと」という意味。

*5 北海道に係る公共事業費については、農林水産省及び環境省所管事業関係予算も含めて、国土交通省北海道局が予算要求を行い、一括して予算計上している。

*6 R7補正から、事項要求を行うものや災害復旧等を除く恒常的な経費

Ⅱ 令和9年度北海道開発予算 概算要求額総括表

(単位：百万円)

事 項	令和9年度 概 算 要 求 額 (A)	うち「強く豊かな日本」投資枠	前 年 度 予 算 額 (B)	倍 率 (A)／(B)	備 考
I 北海道開発事業費	793,879	117,362	< 591,771> 565,391	1.34 1.40	
1 治 山 治 水	143,259	19,615	103,401	1.39	
治 水	133,241	19,489	95,871	1.39	
治 山	8,337	0	6,309	1.32	
海 岸	1,681	126	1,221	1.38	
2 道 路 整 備	314,109	51,886	219,683	1.43	
3 港 湾 空 港 鉄 道 等	33,694	0	25,799	1.31	
港 湾	25,479	0	17,625	1.45	
空 港	8,215	0	8,174	1.01	
4 住 宅 都 市 環 境 整 備	48,561	15,416	27,619	1.76	
住 宅 対 策	544	0	300	1.81	
都 市 環 境 整 備	48,017	15,416	27,319	1.76	
道 路 環 境 整 備	46,750	15,214	26,422	1.77	
都 市 水 環 境 整 備	1,267	202	897	1.41	
5 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	23,516	14,619	8,658	2.72	
上 下 水 道	6,267	0	4,993	1.26	
上 下 水	100	0	80	1.25	
水 道	3,384	0	2,820	1.20	
下 水 道	2,783	0	2,093	1.33	
廃 棄 物 処 理	14,597	14,467	1,845	7.91	
国 営 公 園 等	2,652	152	1,820	1.46	
6 農 林 水 産 基 盤 整 備	155,208	14,734	119,321	1.30	
農 業 農 村 整 備	105,150	10,097	80,760	1.30	
森 林 整 備	8,025	1,313	5,550	1.45	
水 産 基 盤 整 備	31,451	3,324	24,193	1.30	
農 山 漁 村 地 域 整 備	10,582	0	8,818	1.20	
7 社 会 資 本 総 合 整 備	70,200	1,092	56,467	1.24	
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	29,538	977	23,683	1.25	
防 災 ・ 安 全 交 付 金	40,662	115	32,784	1.24	
8 推 進 費 等	5,332	0	4,443	1.20	
Ⅱ 北海道災害復旧事業等工事諸費	83	0	74	1.11	
Ⅲ 北海道開発計画推進等経費	196	116	62	3.14	
Ⅳ 北方領土隣接地域振興等経費	102	0	102	1.00	
Ⅴ アイヌ伝統等普及啓発等経費	3,138	1,247	1,569	2.00	
Ⅵ その他一般行政費等	11,103	0	10,824	1.03	
合 計	808,500	118,725	< 605,783> 578,023	1.33 1.40	

- (注) 1 道路事業に関する経費(社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金を除く)は、道路整備と道路環境整備の合計 360,859百万円(1.47倍)である。
- 2 北海道開発予算におけるアイヌ政策に関する経費は、アイヌ伝統等普及啓発等経費のほか、国立民族共生公園の維持管理に要する経費を含めた 3,388百万円(1.88倍)である。
- 3 推進費等の内訳は、北海道特定特別総合開発事業推進費 5,207百万円及び社会資本整備円滑化地籍整備事業費 125百万円である。
- 4 本表のほか、「第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組の推進に必要な経費」、「戦略産業クラスター等の形成に資するインフラ整備等の推進」、「農業構造転換集中対策に関する経費」、「労務費確保の必要性や近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費」等について事項要求を行い、予算編成過程で検討する。
- 5 本表のほか、北海道開発の推進のための研究開発に要する経費がある(「国研」土木研究所経費 10,426百万円の内数)。
- 6 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 7 上段<>書きは、前年度予算額に、令和7年度補正予算のうち事項要求を行うものや、災害復旧等を除く恒常的な経費を加えた予算額である。

Ⅲ 令和９年度北海道開発予算 概算要求の概要

１ 生産空間の維持・発展による食料安全保障及び観光立国の一層の強化

北海道は、広大な農地や豊富な水産・森林資源を強みとして、我が国の食料安全保障を支える食料供給基地として貢献するとともに、豊かな自然環境、特徴ある景観等と併せて世界水準の観光を提供している。こうした北海道の「強み」を提供する地域は、主として北海道の地方部に広域に分散しており、「食料安全保障の強化」と「持続可能な観光立国の実現」という国の政策目標に直接寄与する機能に着目して「生産空間」と定義し、この食と観光を担う「生産空間」の維持・発展のための取組を推進する。

（１）北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成

- ・北海道型地域構造の保持・形成による生産空間の維持・発展〔概要１〕
- ・広域分散型社会を支える交通ネットワークの形成〔概要２〕
- ・生産空間からの食料供給等を支える港湾事業の推進〔概要３〕
- ・札幌における交通結節機能と都市機能の強化〔概要４〕
- ・安全・安心な移動環境の確保〔概要５〕

（２）食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展

- ・スマート農業の展開やコスト低減など農業の構造転換に向けた農地の整備〔概要６〕
- ・持続的な農業生産を可能とする農業水利施設の整備と戦略的保全管理〔概要７〕
- ・水産業の生産力を支える漁港・漁場の整備〔概要８〕
- ・社会基盤の整備を通じた付加価値の高い農水産物の安定供給〔概要９〕
- ・林業の持続的発展に向けた森林整備〔概要１０〕

（３）観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり

- ・北海道と国内外をつなぐ空港・港湾の受入環境の整備〔概要１１〕
- ・観光地域づくりを支える取組の推進〔概要１２〕

（４）多様で豊かな地域社会の形成

- ・官民共創による地域づくり・インフラ整備〔概要１３・１４〕

2 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現

北海道には、風力、太陽光、地熱等の再生可能エネルギーが豊富に賦存しており、「脱炭素化」における北海道のポテンシャルを発揮することで、我が国の地球温暖化対策を先導することが期待されている。再生可能エネルギーの導入拡大に当たっては地域や自然との共生を図りながら進める必要があり、自然環境が有する多様な機能を活かすことが重要である。我が国の脱炭素社会の実現を牽引していく地域として、北海道における 2050 年カーボンニュートラルの実現等に向けた取組を引き続き推進する。

(1) ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組

- ・インフラ分野におけるゼロカーボン北海道の取組の推進 [概要 1 5]

(2) 自然環境が持つ多様な機能を活用した持続可能な社会の形成

- ・グリーンインフラ等の取組の推進 [概要 1 6]

3 GX産業や次世代半導体等のAI・DX産業の集積促進

北海道内各地の豊富で多様な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かして、GXの推進に関わる取組が進んでおり、我が国の中でも特に優位性がある洋上風力では、海洋再エネ整備法に基づく洋上風力促進区域の指定（松前沖、檜山沖）など、導入促進の取組が進められている。また、北海道では半導体産業・大規模データセンターや宇宙産業の集積、「十勝AI農業特区」の取組等の先進的な動きが見られている。これらの動きを地域未来戦略の戦略産業クラスター「AI・半導体※」「洋上風力」「ロケット・射場」の形成等によってGX産業と次世代半導体等のAI・DX産業等の集積促進に繋げ、これからの成長が期待される産業を育成・振興し、北海道経済の持続的発展及び我が国の経済安全保障の強化に貢献するため、以下の取組を推進する。

※フィジカル・インテリジェント・システムを担う半導体

(1) 地域の強みを活かした成長産業の形成

- ・GX産業の集積促進 [概要 1 7]
- ・AI・DX産業等の集積促進 [概要 1 8]

4 安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり

全国その他地域に比べ気候変動の影響が大きいと予測されている北海道では、気候変動による水害・土砂災害や暴風雪・大雪等の冬期災害の激甚化・頻発化が懸念されている。また、千島海溝や日本海溝周辺での海溝型地震の発生も切迫していることから、強靱な国土づくりのため、以下の取組を推進する。

(1) 激甚化・多様化する災害への対応と安全・安心な社会基盤の形成

- ・流域治水の加速化・深化〔概要19〕
- ・大規模水害・土砂災害に備えた治水・治山対策の推進〔概要20〕
- ・交通・物流ネットワークの強靱化〔概要21〕
- ・冬期の安全・安心な交通の確保〔概要22〕
- ・災害発生時等における地域支援〔概要23〕
- ・地域防災力・災害対応力の強化〔概要24〕

(2) 千島海溝・日本海溝沿いの巨大地震等の地震・津波への備え

- ・千島海溝や日本海溝周辺での海溝型地震による被害想定〔概要25〕
- ・千島海溝や日本海溝周辺での海溝型地震に対する支援〔概要26〕
- ・地震・津波に強い地域づくり〔概要27〕
- ・迅速な応急復旧活動に向けた体制の構築〔概要28〕

(3) デジタル技術を活用したインフラの維持管理・技術開発の推進

- ・社会経済活動を支えるインフラの老朽化対策〔概要29〕
- ・官学連携したAIの活用によるインフラ管理のイノベーション〔概要30〕
- ・デジタル技術を活用したインフラの維持管理及び技術開発の推進〔概要31〕
- ・AI・デジタル等の導入による建設業の省力化・効率化〔概要32〕
- ・積雪寒冷地である北海道に対応した技術研究開発〔概要33〕

(4) 地域の健全な生活環境のための施設整備

- ・上下水道施設の整備〔概要34〕
- ・一般廃棄物処理施設、浄化槽の整備〔概要35〕

5 ウポポイ等を通じたアイヌ文化の復興・創造及び国民理解の促進

令和2年7月にアイヌ文化の復興・創造等の拠点としてオープンした「民族共生象徴空間（ウポポイ）」に国内外から多くの人々が訪れ、アイヌ文化の素晴らしさを体験し、民族共生の理念に共感してもらえるよう、多岐にわたるアイヌ文化への理解を深めてもらうための魅力的なコンテンツを提供するとともに、年間来場者数100万人を目指して令和6年3月に策定した「ウポポイ誘客促進戦略」に基づき、戦略的・効果的な誘客施策を実施することで、ウポポイの充実を図る。

このほか、「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」（平成31年法律第16号）に基づき、アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及啓発を図るための施策を一層推進する。

（1）民族共生象徴空間（ウポポイ）等を通じたアイヌ文化の復興・創造等

- ・ウポポイ等を通じたアイヌ文化の復興・創造等の促進〔概要36〕
- ・誘客促進に向けた取組〔概要37〕

6 北方領土隣接地域振興対策

北方領土隣接地域は、北方領土問題が未解決であるため、戦後はその望ましい地域社会としての発展が阻害される特殊な条件下に置かれている。

「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」（昭和57年法律第85号）に基づき北海道が作成した第9期振興計画を踏まえ、地域の個性を活かしつつ、活力ある地域経済の展開に向けた取組等を推進し、北方領土返還要求運動の拠点となる本地域一体での安定振興を進める。

（1）北方領土隣接地域の安定振興

- ・北方領土隣接地域の安定振興対策の推進〔概要38〕

7 北海道総合開発計画の効果的な推進

（1）北海道特定特別総合開発事業推進費

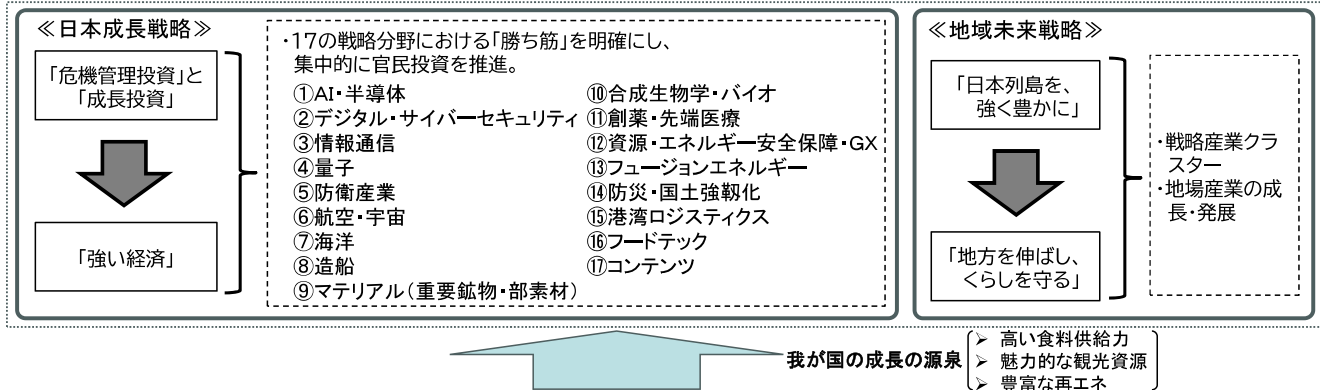
北海道総合開発計画の効果的な推進を図るため、「食、観光、ゼロカーボン北海道を担う生産空間の維持・発展」、「千島海溝・日本海溝沿いの巨大地震等の大規模災害への対応」、「北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成」、「地域の強みを活かした成長産業の育成・振興」に係る事業を機動的・重点的に推進する。

（2）北海道開発計画推進等経費

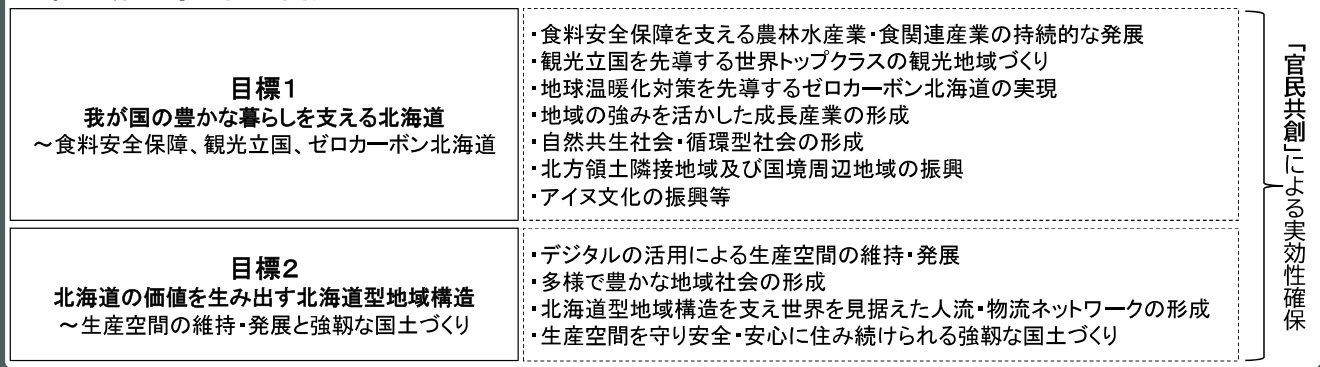
北海道総合開発計画の推進に必要な経済社会動向の分析、北海道の価値を高めるための官民共創の取組を推進するとともに、計画の主要施策の効果的な推進を図る。

【参考1】「地域未来戦略」の推進に向けて重要な役割を担う北海道開発

- 我が国は「強い経済」の実現に向け、17の戦略分野における官民投資を中心とした「日本成長戦略」とともに、強い地域経済を構築するための「地域未来戦略」等を強力に推進することとしている。
- このため、「地域未来戦略」の推進に向けて重要な役割を担う北海道開発を推進する。



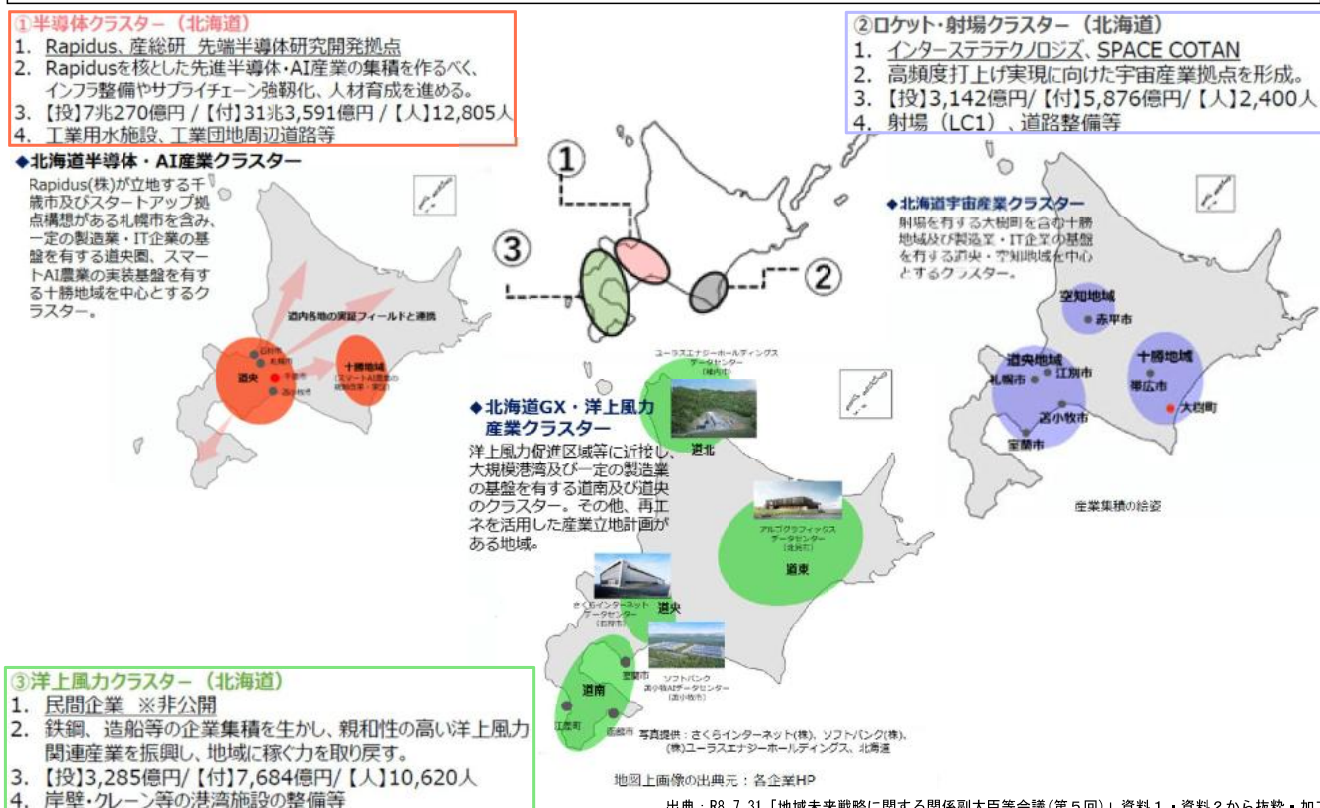
「第9期北海道総合開発計画」



【参考2】「地域未来戦略」における北海道地域の戦略産業クラスター

- 食・観光・ゼロカーボン北海道、GXやAI・DX産業の集積促進等の第9期北海道総合開発計画における施策を進め、北海道における産業クラスターや「AI・半導体※」「洋上風力」「ロケット・射場」等を戦略的に形成する。

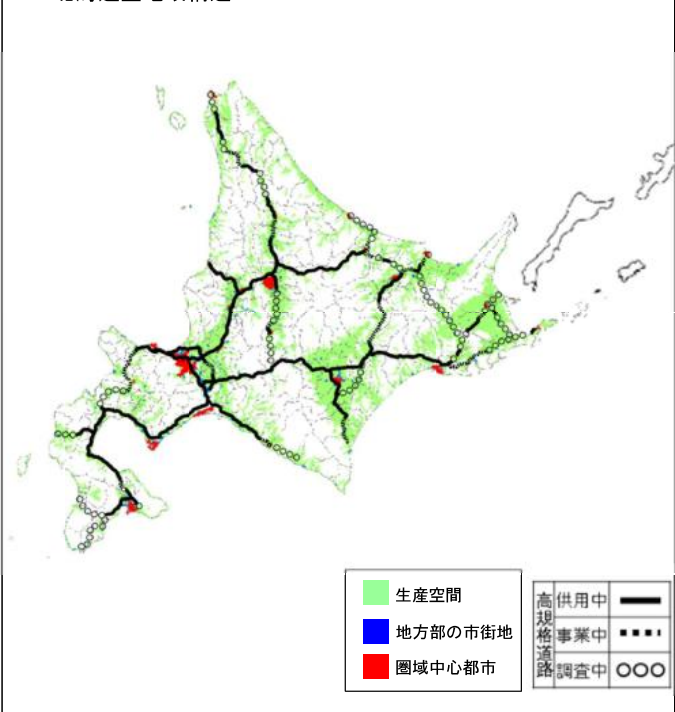
※フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体



〔概要 1〕 北海道型地域構造の保持・形成による生産空間の維持・発展

- 北海道は、主として農業・漁業に係る生産を支える場となる「生産空間」、日常生活の拠点機能を有する「地方部の市街地」、医療等の高次な都市機能・生活機能を提供する「圏域中心都市」の三層が機能を分担する構造となっている。
- 人口減少の急速な進展等により地方部の定住環境の確保が困難になると、我が国の発展に貢献している生産空間の維持が困難になるおそれがあり、北海道型地域構造の保持・形成を図る必要がある。

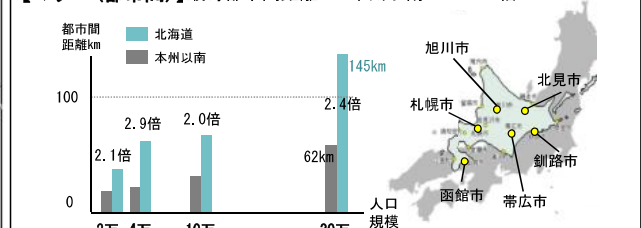
北海道型地域構造



「北海道の生産空間の構造的課題」

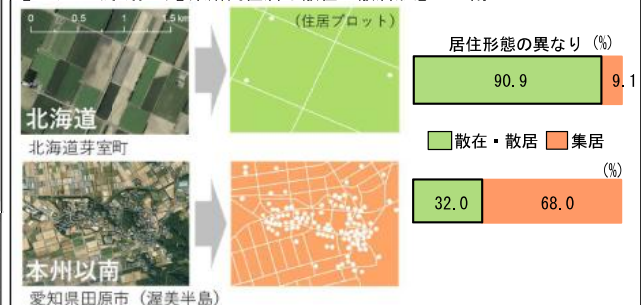
【定住環境の厳しさ＝二重の疎】

【マクロ(都市間)】最寄都市間距離※は本州以南の2～3倍



※30万-の例：30万人未満の各市町村から最寄りの30万人以上の都市までの平均道路距離

【ミクロ(集落内)】集落内住居は散在・散居形態が9割

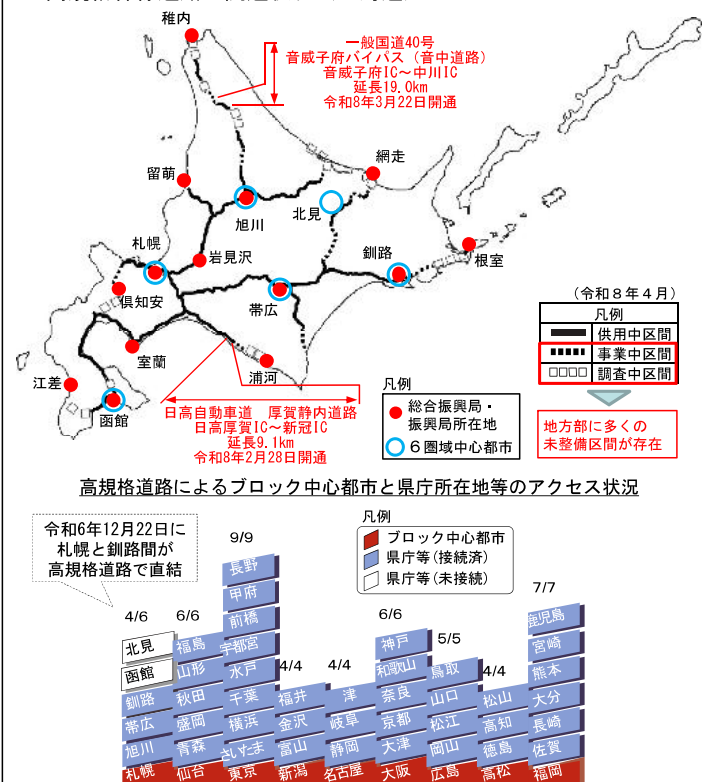


出典：農林水産省「2000年農林業センサス」の農業集落データを基に北海道局作成

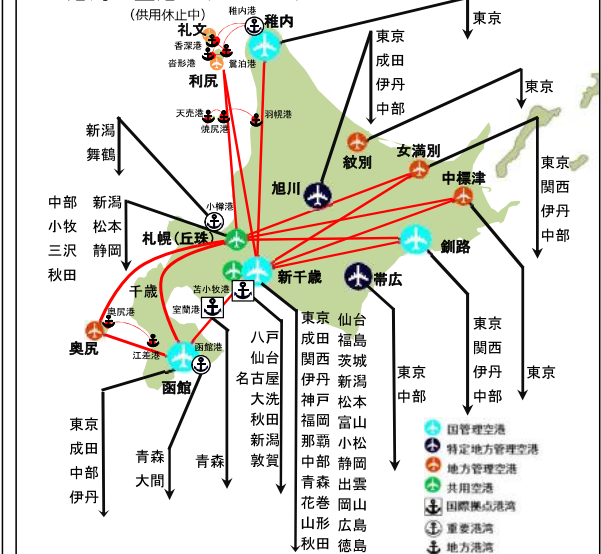
〔概要２〕 広域分散型社会を支える交通ネットワークの形成

- 北海道内外の人流・物流の拡大や地域間の連携を推進し、生産空間に住み続けられる生活環境を確保するため、高規格道路、港湾、空港等の交通ネットワークを整備する。

■高規格幹線道路の開通状況（北海道）



「**■港湾・空港ネットワーク**」



離島をつなぐ定期フェリー・航路・航空路が、島民の生活や地域経済を支える交通手段として重要な役割を担っている。



登泊港（利尻富士町）



奥尻空港（奥尻町）

〔概要３〕生産空間からの食料供給等を支える港湾事業の推進

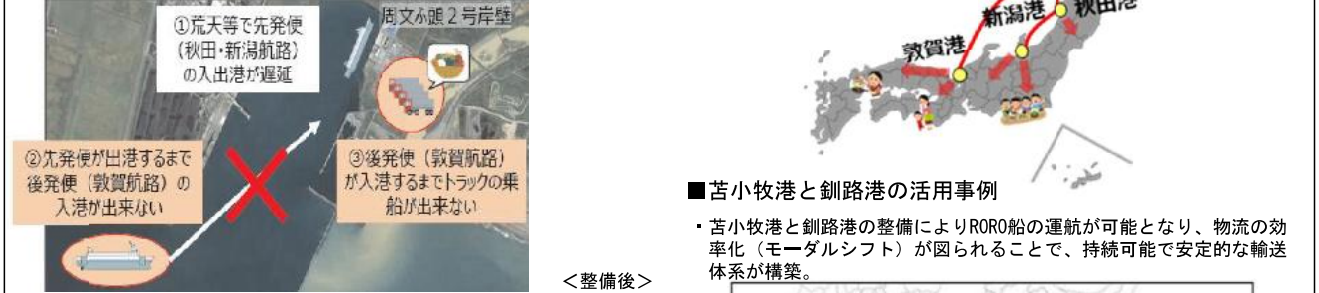
- 我が国の食料安全保障を支える北海道産農水産物の移出等を図るため、複合一貫輸送※ターミナル等の整備を推進するとともに、北海道の産業に必要な物資の輸入等を支える国際物流ターミナルの整備を推進する。

※複合一貫輸送：ある貨物が船舶・トラック・鉄道・航空機といった複数の輸送手段により中継して運ばれる場合に、詰められた貨物が中継地で開封されることなく、荷受人に届けられる輸送。

■苫小牧港東港区浜厚真地区複合一貫輸送ターミナル整備事業 ■北海道から全国への農水産品の流通イメージ

- 新たな水深9mの耐震強化岸壁を整備することで、先発便の遅延による後発便の遅延が解消されるなど、北海道産の農水産物の安定的な国内供給に寄与。
- 

＜現状＞



＜整備後＞ 体系が構築。



■苫小牧港東港区浜厚真地区複合一貫輸送ターミナル整備事業 ■北海道から全国への農水産品の流通イメージ



後発便（敦賀航路）の
が入港するまでトラックの乗
船はできない

■ 苫小牧港と釧路港の活用事例

- 入港が出来ない 船が出来ない
- ＜整備後＞
- ・ 苫小牧港と釧路港の整備によりRORO船の運航が可能となり、物流の効率化（モーダルシフト）が図られることで、持続可能で安定的な輸送体系が構築。



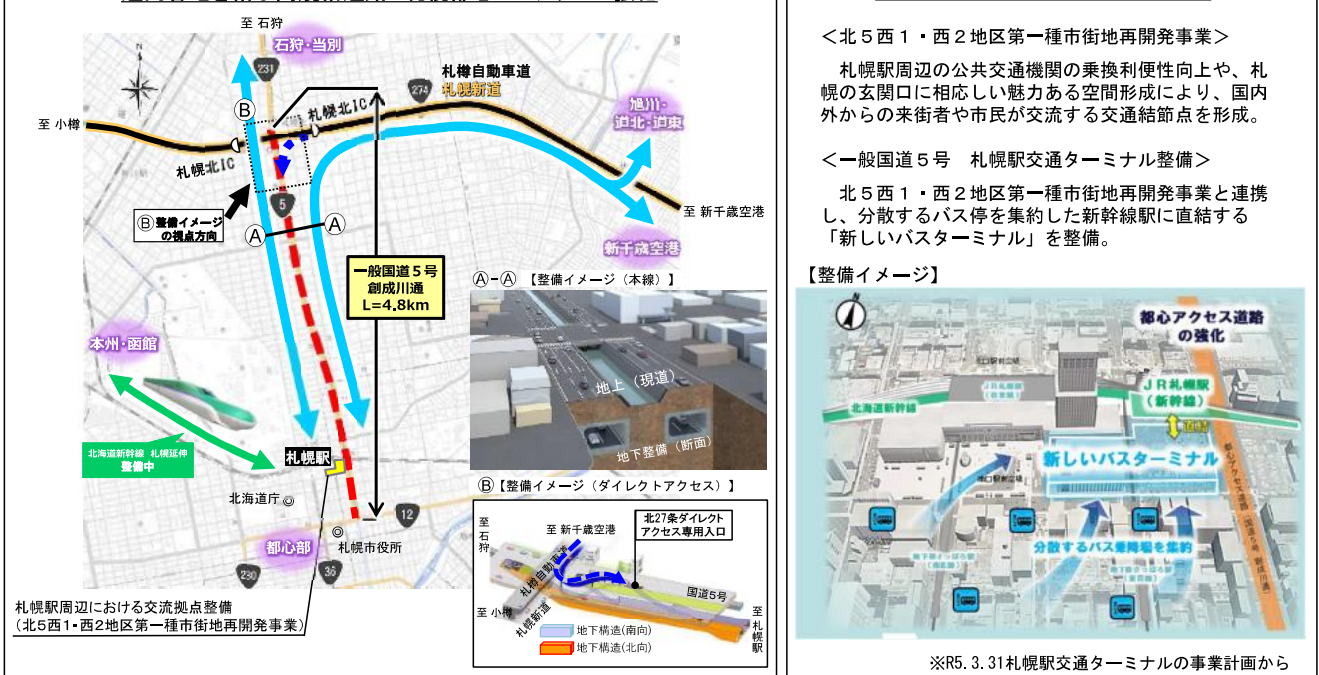
出典：釧路市資料より北海道局作成

〔概要４〕札幌における交通結節機能と都市機能の強化

- 札幌都市圏は、北海道全体に及ぶ中枢管理機能や他の基礎圏域では提供できない高次都市機能を有している一方で、都心と高規格道路の距離が遠く、空港や道内各地域とのアクセスに課題がある。
- 北海道全域との広域的な交流・連携機能の確保を目指し、札幌都心部へのアクセス道路（創成川通）の整備を推進するとともに、交通結節機能の強化のため、札幌駅周辺における交流拠点整備を推進する。

■一般国道5号創成川通
■札幌駅周辺における交流拠点整備

道内各地を結ぶ高規格道路と札幌都心とのアクセス強化



■一般国道5号創成川通
■札幌駅周辺における交流拠点整備

道内各地を結ぶ高規格道路と札幌都心とのアクセス強化

至石狩

＜北5西1・西2地区第一種市街地再開発事業＞

札幌駅周辺の公共交通機関の乗換利便性向上や、札幌の玄関口に相応しい魅力ある空間形成により、国内外からの来街者や市民が交流する交通結節点を形成。

＜一般国道5号 札幌駅交通ターミナル整備＞

北5西1・西2地区第一種市街地再開発事業と連携し、分散するバス停を集約した新幹線駅に直結する「新しいバスターミナル」を整備。

一般国道5号

【整備イメージ（本線）】

【整備イメージ】



※R5.3.31札幌駅交通ターミナルの事業計画から

【概要5】安全・安心な移動環境の確保

- 広域分散型社会の北海道において、安全・安心な移動環境の確保は、暮らしや観光・物流の円滑な移動のため必要不可欠であることから、無電柱化やデータ分析に基づく交通安全対策等の推進を図る。

■交通安全対策の事例

○ 郊外部の事故対策：国道5号 七飯町

<事故要因>

- カーブ区間が連続するため、車線逸脱による正面衝突事故や、前方の見通しが悪く追突事故が発生。



※交通事故データ：H18～R6イタリアデータ

<対策内容>

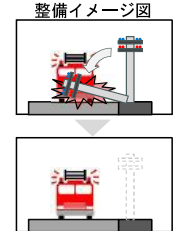
- 連続したカーブ区間に中央帯を設置することで、正面衝突や対向車線への車線逸脱防止を図る。
- 視距の改善を行うことで交通の安全と円滑性を確保。



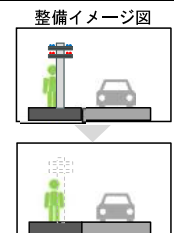
■無電柱化の推進

令和8年6月に策定となった第3次無電柱化推進計画の目標を達成するため、計画的に無電柱化に取り組む。

- 道路啓開の実効性を早期に高める
防災・強靱化の推進



- 事故リスクを着実に低減する
安全・円滑な交通確保



- 地域の特性を活かした良好な景観形成・観光振興



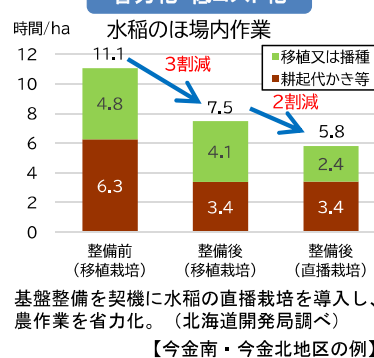
【概要6】スマート農業の展開やコスト低減など農業の構造転換に向けた農地の整備

- 農地の大区画化・排水改良等の整備を推進し、ICT・AIを活用したスマート農業や外部支援組織の活用、需要に応じた園芸作物の生産拡大を促進する。

農地の大区画化等の基盤整備



省力化・低コスト化



【十勝AⅠ農業特区の取組】

十勝管内19市町村は、「AⅠ農業先進地」の実現に向け、国家戦略特区制度を活用した規制緩和等を提案。

【概要】

- ロボットトラクタの公道自動走行の社会実装
- ドローン飛行の計画通報手続・日誌記載項目の簡素化
- ロボットトラクタ等の遠隔制御等を可能とする通信環境整備
- 公的研究拠点への人材配置・研究重点化

AI農業研究の拠点化



AI農業の開発・実証、実装環境の整備



AI農業先進地の実現

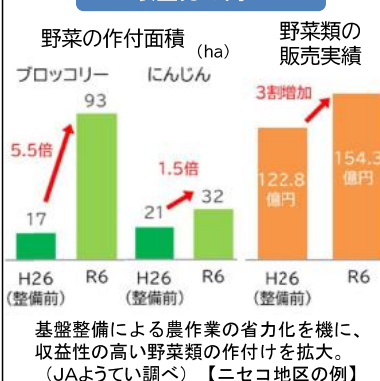
スマート農業の導入



外部支援組織の活用



収益力の向上



【概要7】 持続的な農業生産を可能とする農業水利施設の整備と戦略的保全管理

- 排水施設の機能強化など、災害リスクや気候変動に対応した農業水利施設の整備を推進するとともに、環境負荷を軽減する農業水利施設の整備、老朽化が進む農業水利施設の戦略的保全管理を推進する。

【排水施設の機能強化】



近年の降雨や流出条件の変化等に合わせ、排水施設の機能を強化。

【新鶴川地区の例】

【農業水利施設の戦略的保全管理】



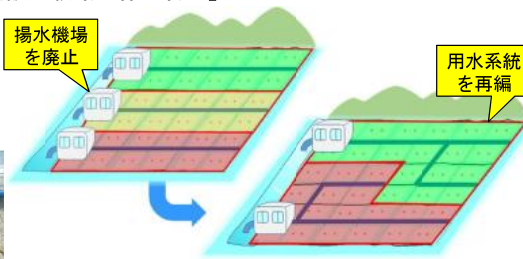
管内調査(たわみ計測)

緊急調査の内容(例)

道路下・大口径のパイプラインについて、事故歴等に応じた緊急的な調査を実施。



水中ドローンや管内カメラによる管内調査



施設の更新時に、水需要の変化を踏まえた統廃合を実施し、維持管理コストやGHG排出量を低減。

【篠津運河中流地区の例】

【渇水・干ばつに対応した農業水利施設の整備】



渇水時の上磯ダム

融雪の早期化や降雨量の減少による渇水に対応し、近傍ダムから農業用水を供給するための整備を実施。

【北斗用水地区の例】



用水路の整備(イメージ)



畑作物・野菜類を安定的に生産
水利再編を計画し、新たに約11,000haの畑のかんがい施設の整備を可能に。

【札内川流域地区の例】

【環境負荷を軽減する農業水利施設の整備】



肥培かんがい施設



良質な肥料として散布

大規模酪農地帯において、家畜ふん尿とかんがい用水を混合し、農地に散布するための施設を整備。

【別海北部地区の例】

【概要8】 水産業の生産力を支える漁港・漁場の整備

- ホタテ等の輸出にも対応した漁港施設の衛生管理対策や藻場の保全・造成等を推進するとともに、水産業の発展や漁村地域の振興に向けて「北海道マリナビジョン」や「海業」を推進する。

■ 漁港施設の衛生管理対策

- 雨・鳥糞等の混入防止対策や清浄海水の導入を推進。



衛生管理に対応した岸壁
【追直漁港】



殺菌された清浄海水の導入による
漁獲物の品質向上【厚岸漁港】

■ 漁港施設の強靱化



耐津波対策(漁船保管用地の嵩上げ)
【大津漁港】



長寿命化対策(岸壁の被覆防食)
【遠別漁港】

■ 藻場の保全・造成

- 魚介類の産卵・生息・餌場となり、CO2吸収源ともなる藻場の保全・造成を推進。

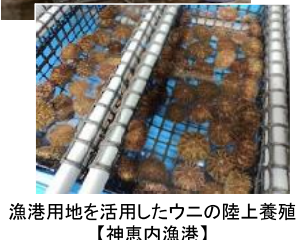


海藻の遊走子が着生する基質(コンクリートブロック等)を海底に設置。



造成されたコンブ藻場と生息するソイやカレイ等
【枝幸町～雄武町地先】

■ 「北海道マリナビジョン」や「海業」の推進



漁港用地を活用したウニの陸上養殖
【神恵内漁港】



漁港水域を活用したサーモン養殖
【熊石漁港】

【概要 9】 社会基盤の整備を通じた付加価値の高い農水産物の安定供給

- 農産物の品質確保や収益力向上を可能とする農業生産基盤の整備、水産物の輸出競争力の強化を図る港湾、漁港施設の整備を推進するとともに、食料安全保障を支える物流ネットワーク整備を推進する。

■農業生産基盤の整備



畑地かんがい施設の整備



安定的な用水の確保



かんがい有
かんがい無
品質・収量の安定

・かん水により少雨であっても玉ねぎの生産を安定化。（例：北見二期地区）



長いもに対応した排水改良



長いもの作付拡大

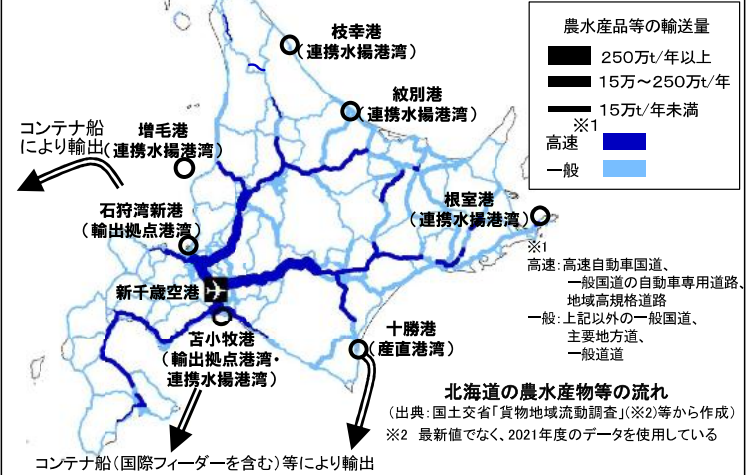


輸出促進

・海外で評価の高い長いも（特に4L規格の太物）生産により、北海道ブランドの市場を拡大。（例：清川二期地区）

■食料安全保障を支える物流ネットワーク整備

- ・道内各地でとれた農水産物は、主に高規格道路を利用し輸送されているが、北海道全体としては未整備区間が存在しているため、一般道により輸送せざるを得ない地域が多数。
- ・農水産物の輸送を支える道路や港湾等の物流ネットワーク整備を推進。



■港湾、漁港施設の整備 屋根付き岸壁



- ・衛生管理の高度化により、

リーファーコンテナ電源供給設備



- ・コールドチェーンの確保・輸出環境強化のため、リーファーコンテナ電源供給設備等の整備を支援。

全国シェア1位の主な農畜産物（出典：農林水産省「作物統計」、「牛乳乳製品統計」から作成）

作物	生産量(万t)	全国シェア(%)
ばれいしょ	187.0	81.5
たまねぎ	75.3	66.8
ながいも	7.1	53.7
スイートコーン	8.1	37.9
生乳	423.3	57.5

全国シェア1位の主な水産物（出典：農林水産省統計部「令和7年漁業・養殖業生産統計」から作成）

魚種	生産量(万t)	全国シェア(%)
ホタテガイ	35.0	93.2
サケ・マス類	1.8	98.9
コンブ類	5.1	88.2
ホッケ	1.8	99.4
サンマ	2.4	37.4

【概要 10】 林業の持続的発展に向けた森林整備

- 森林資源の循環利用や国土強靱化、森林吸収量の確保等を図るべく、間伐や主伐後の再造林等の計画的な森林整備、林道等の路網整備、自然災害による被災森林の再生等を推進する。

■再造林、間伐等の計画的な森林整備

「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用を進め、CO₂吸収源としての機能を発揮。



確実な再造林は災害防止にも効果がある。（浦幌町）



高性能林業機械で列状に間伐を行うことで、効率的かつコスト低減が可能。（小平町）

■造林作業の省力化



植付が容易なコンテナ苗の活用。（士別市）



下刈り作業が軽減できるクリーンラッチの活用。（遠軽町）

■森林施業の基盤となる路網の整備

高性能林業機械や大型車両の活用に適した路網整備により、施業全体を効率化。



路網の骨格となる林道の開設。（当別町）

■自然災害による被災森林の再生



北海道胆振東部地震により被災した森林において、植林等による復旧・整備を推進。（安平町）

※「クリーンラッチ」は、グイマツ特定母樹「中標津5号」とカラマツの精英樹の交配種で、食害に強く強度に優れ、成長が早く、CO₂吸収・固定能力が高いなどの特性を併せ持つ。

【概要 1 1】北海道と国内外をつなぐ空港・港湾の受入環境の整備

- 航空ネットワークの拠点となる空港機能の強化、港湾におけるクルーズ船の受入環境の整備を推進し、国内観光客だけでなく訪日外国人の受入の拡充や地方誘客を図る。

■空港機能の強化

- ・新千歳空港において、冬期の安定運航を図るため、除雪作業及び防除雪氷作業の効率化による冬期の航空機の欠航や遅延の解消が必要。
- ・誘導路の複線化については、末端取付誘導路複線化が令和6年度までに完成したことから、引き続き平行誘導路の複線化、滑走路近傍のデアイシングエプロン整備を推進。



■クルーズ船の受入環境整備

- ・室蘭港において、引き続き、既存岸壁を活用した大型クルーズ船の受入れに必要な環境整備を推進。



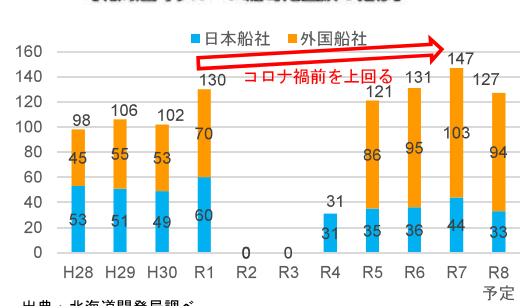
室蘭港に寄港するクルーズ船
(岸壁を暫定供用中)

- ・みなとオアシスの活用も図りながら、関係者と連携してクルーズ旅客等の観光交流を促進。



釧路みなとオアシス協議会による
クルーズ船見送り

【北海道内クルーズ船寄港回数の推移】



出典：北海道開発局調べ

【概要 1 2】観光地域づくりを支える取組の推進

- 地域と行政の協働による魅力ある観光空間をつくる「シーニックバイウェイ北海道」、世界に誇るサイクリング環境の創出に向け自転車走行環境整備を図る「サイクルツーリズム」を推進する。
- 地域と連携して魅力的な水辺空間の創出、水辺利活用を促進する「かわたびほっかいどう」、普段訪れることのできないインフラの内部など非日常を体験する「インフラツーリズム」を推進する。
- 「みなとオアシス」による賑わいの創出、農山漁村の所得向上と関係人口創出を図る「農泊」を推進する。

■シーニックバイウェイ北海道

平成17年3月にスタートし、現在、15の指定ルートと2つの候補ルートが登録され、約500団体が活動。
特に魅力的な景観等を有する道を「秀逸な道」と定め、令和3年に12区間、令和6年に3区間が追加となり、全15区間を選定。



【秀逸な道】
一面の流氷が織りなすクレーンチャックを体感する道
ガードレール除雪



【秀逸な道】
支笏湖ブルーに出逢う道
清掃活動「ヨゴサン・ゴミゼロキャンペーン」

■かわたびほっかいどう

平成29年度からスタートし、令和7年度は346箇所の活動を計画。
＜令和7年度かわたびほっかいどう大賞・優秀賞＞



えべつかわまちフェス2025
ダウン・ザ・テッセン・オーベツ2025

■みなとオアシス、農泊



WAKKANAI みなとコンサート



農作物収穫体験(岩見沢市)
「わが村は美しく北海道」運動コンクールに参加した団体のうち、27団体が「農泊」に取り組む
出典：NPO法人 山のなない北村の輝き
(第11回コンクール大賞審査委員特別賞)

■サイクルツーリズム

令和元年8月に北海道サイクルルート連携協議会が設立され、現在、道内10ルート、延べ3,158kmをサイクルルートに指定。



急カーブ前の矢羽根型路面表示、案内看板の設置

■インフラツーリズム



旧岩保水門(釧路町)
民間施設等と連携し「地域共創インフラツアー」を企画、催行に協力



美瑛川第1号堰堤(美瑛町)
インフラツーリズムと十勝岳ジオパーク推進協議会の取り組みの融合



豊平峡ダム(札幌市)
ダム見学デー2026で大迫力の放流を間近で体験

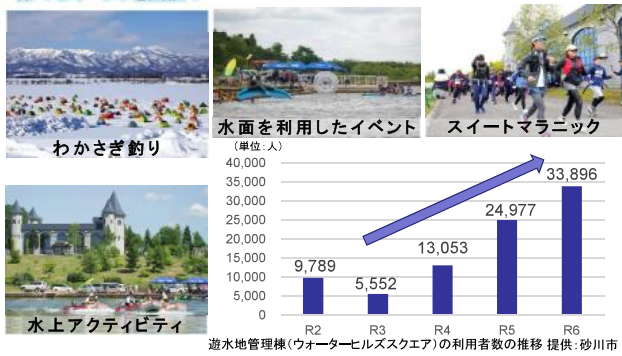
【概要13】官民共創による地域づくり・インフラ整備

- 施設管理者と自治体、民間企業等が連携・協働し、賑わいのあるまちづくりを地域一体となって推進する。

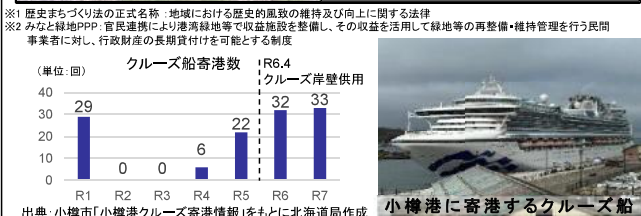
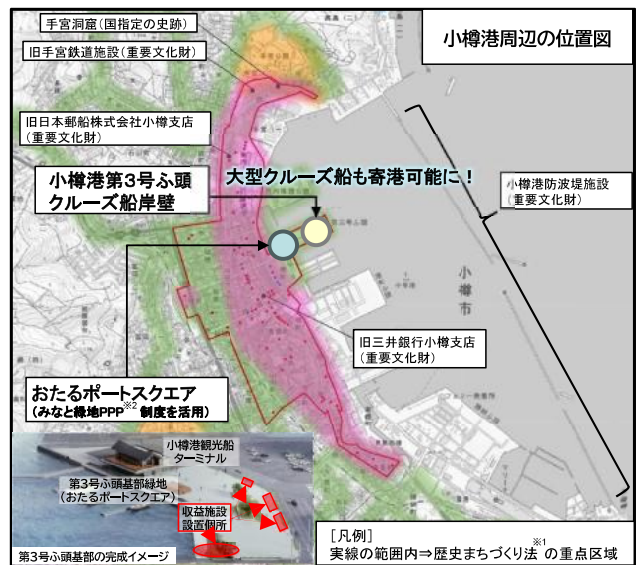
■砂川遊水地周辺での取組



様々なイベントを開催！



■小樽港周辺での取組

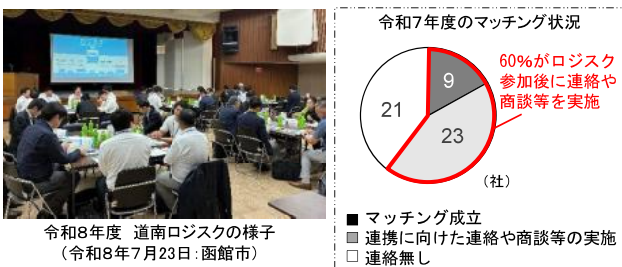


【概要14】官民共創による地域づくり・インフラ整備

- 地域が直面する様々な課題の解決を図るため、多様な主体が総力を結集し、分野を超えた連携・協働により、北海道の新しい価値を生み出す取組を推進する。

■物流マッチングイベント『ロジスク』

- 持続可能な物流体制の構築を目指して、関係機関及び物流(ロジスティクス)関係者等が一致団結(スクラム)するマッチングイベント。
- 行政機関、関係団体、アドバイザーで構成されるロジスク実行委員会の主催で、共同輸送・中継輸送の実装等を目的とした場を運営。



■ほっかいどう学

- 子どもから大人まで、より多くの人々が地域づくりに関心を持つ契機を創出するため、地理、歴史、文化、産業等の北海道の魅力や個性について幅広く学ぶ取組。
- 認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム、北海道教育委員会、北海道教育大学等関係機関と連携しながら取組を推進。



■快適なトイレの提供

- 網走開発建設部は、工事受注者と連携し、工事現場のキレイで快適なトイレをサイクル・トレイル旅行者などに提供。



【概要15】インフラ分野におけるゼロカーボン北海道の取組の推進

○ 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を加速するため、インフラ分野における脱炭素化を推進する。

■インフラ整備によるCO₂削減



日高自動車道 厚賀静内道路

高規格道路の整備等により、通行車両が排出するCO₂を削減

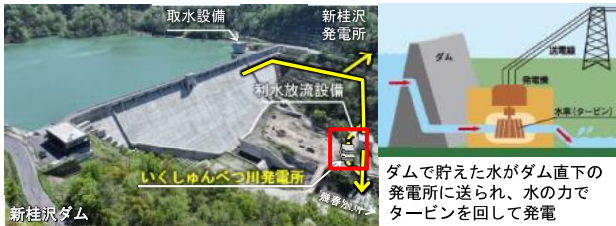


石狩湾新港 国際物流ターミナル整備事業

大型船舶に対応した岸壁等の整備により、海上輸送が効率化しCO₂排出量を削減

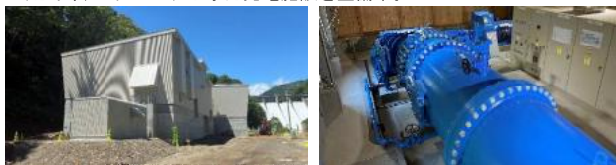
■インフラ空間における発電の取組

・河川管理者と発電事業者が連携し、河川維持放流水を活用して小水力発電を実施。



新桂沢ダム

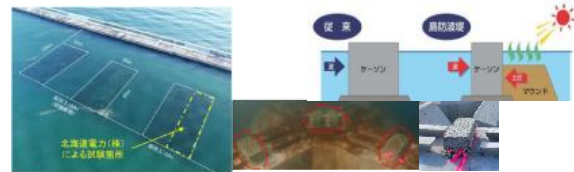
・農業水利施設である美生ダム(芽室町)、青山ダム(当別町)、上磯ダム(北斗市)において、小水力発電施設を整備中。



美生ダムに整備中の小水力発電施設

■ブルーカーボン生態系創出の取組

・釧路港島防波堤では、浚渫土砂を活用して創出した藻場において、北海道電力(株)が連携・協力協定に基づき藻礁プレートの実海域試験を実施中。



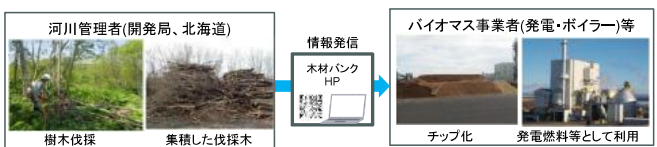
防波堤後背盛土における藻場創出試験箇所

藻礁プレートの設置

(写真提供: 北海道電力(株)総合研究所)

■河川伐採木の有効活用

・河川工事で発生する伐採木に関する情報(予定数量、時期)を「木材バンク」で発信することにより、約8割がバイオマス資源等として有効活用※。



■北海道インフラゼロカーボン試行工事の実施

5者で連携して実施

- 北海道開発局
- 北海道
- 札幌市
- 鉄道・運輸機構
- NEXCO東日本
- 北海道支社



建設機械にバイオ燃料を使用

CO₂削減の取組 (燃費基準を達成した建設機械)

【概要16】グリーンインフラ等の取組の推進

○ ネイチャーポジティブやカーボンニュートラルの実現等の大きな潮流を踏まえ、自然共生社会の形成に向け、自然環境が有する多様な機能を積極的に活用するグリーンインフラ等の取組を推進する。

■釧路湿原での取組

・多様な主体が参加する様々な協議会により、持続可能な地域の財産となるよう、湿原の保全・再生に向けた取組や地域振興の取組を推進。



旧川の復元(ヌマオロ川)
令和6年度に旧川へ通水し、蛇行した河川を復元

湿原でのホーストレッキング

湿原でのカヌーツアー

■石狩川流域での取組

・官民一体で遊水地等の多様な機能を活用し、生態系ネットワークを構築する取組を推進。



遊水地内でタンチョウのヒナが7年連続誕生

舞鶴遊水地

提供: タンチョウも住めるまちづくり検討協議会

提供: タンチョウも住めるまちづくり検討協議会

■十勝川水系におけるネイチャーポジティブへの取組

・様々な生物の生息環境の再生に向け、ダムのフラッシュ放流による礫河原の保全・再生、湿地や水際環境等の保全・創出の取組を推進。



礫河原の保全・再生

湿地環境の保全・再生

■クマ被害対策の推進

・政府の「クマ被害対策パッケージ」を踏まえ、人の生活圏への出没防止に向け、クマの移動ルートと想定される河川内の樹木伐採を実施。



樹木伐採前

樹木伐採後

■ロードキル対策の推進



ピンク色路面表示

鹿横断箇所路面表示

シカを含む野生動物の移動経路としてアンダーパスを設置

■自然資源等を活かした道路整備



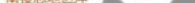
国道238号 紋別防雪

国道238号 紋別防雪

〔概要 17〕 G X産業の集積促進

- 道内各地の多様な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かして、GX産業が集積している。
- 我が国の中でも特に優位性がある洋上風力は、北海道の日本海側で導入促進の取組が進められており、これらを地域経済の持続的な成長に繋げる地域未来戦略の戦略産業クラスター「洋上風力」の形成が重要。

■洋上風力の取組 道内区域の状況 ■苫小牧東部地域におけるGXの取組

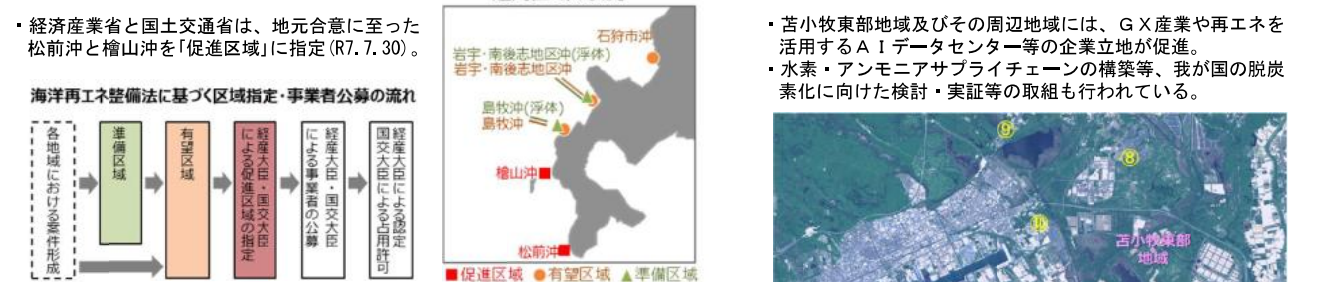
- ・経済産業省と国土交通省は、地元合意に至った松前沖と檜山沖を「促進区域」に指定（R7.7.30）。

The map shows two yellow dots representing designated promotion areas. One dot is labeled '石狩市沖' (Off Shikotsu City) and the other is labeled '岩手・南後志地区沖(浮休)' (Off Iwate/Nankoshi Region (Floating Body)). Below the second label, it says '岩手・南後志地区沖'.
- ・苫小牧東部地域及びその周辺地域には、GX産業や再エネを活用するAIデータセンター等の企業立地が促進。
- ・水素・アンモニアサプライチェーンの構築等、我が国の脱炭

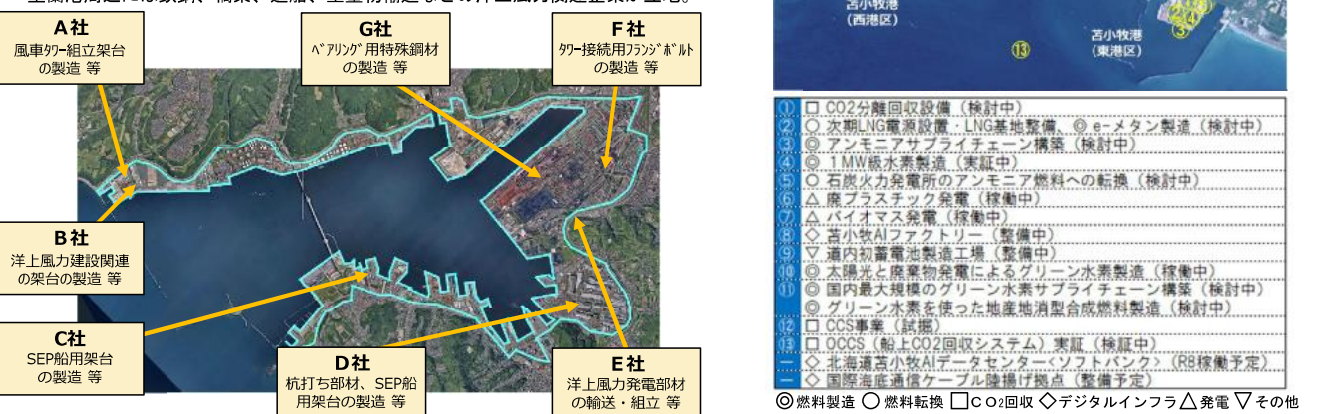
海洋再生整備法に基づく区域指定・事業者公募の流れ



■洋上風力の取組 道内区域の状況 ■苫小牧東部地域におけるGXの取組



- ・室蘭市には古くから鉄鋼業を中心としたものづくり産業が集積しており、室蘭港周辺には鉄鋼、橋梁、造船、重量物輸送などの洋上風力関連産業が立地。



■洋上風力の取組 道内区域の状況 ■苫小牧東部地域におけるGXの取組

- ・経済産業省と国土交通省は、地元合意に至った松前沖と檜山沖を「促進区域」に指定(R7.7.30)。
- 海洋再生エネルギー法に基づく区域指定・事業者公募の流れ
- 
- ・苫小牧東部地域及びその周辺地域には、GX産業や再エネを活用するAIデータセンター等の企業立地が促進。
 - ・水素・アンモニアサプライチェーンの構築等、我が国の脱炭素化に向けた検討・実証等の取組も行われている。



- B 社**
洋上風力建設関連の架台の製造 等

C 社
SEP船用架台の製造 等

D 社
杭打工部材、SEP船

E 社
洋上風力発電部材

① □ CO2分離開回収設備（検討中）
② ② 次期LNG電源設置・LNG基地整備、② e-メタン製造（検討中）
③ ③ アンモニアサプライチェーン構築（検討中）
④ ④ 1MW級水素製造（実証中）
⑤ ⑤ 石炭火力発電所のアンモニア燃料への転換（検討中）
⑥ ⑥ 廃プラスチック発電（稼働中）
⑦ ⑦ バイオマス発電（稼働中）
⑧ ⑧ 畜小牧アグリファクトリー（整備中）
⑨ ⑨ 道内初蓄電池製造工場（整備中）
⑩ ⑩ 太陽光と廃棄物発電によるグリーン水素製造（稼働中）
⑪ ⑪ 国内最大規模のグリーン水素サプライチェーン構築（検討中）
⑫ ⑫ グリーン水素を使った地産地消型合成燃料製造（検討中）
⑬ ⑬ CCS事業（話術）
⑭ ⑭ OCGS（船上CO2回収システム）実証（検証中）
⑮ ⑮ 北海道苫小牧AIデータセンター・ソフトバンク（R3稼働予定）
⑯ ⑯ 国際海底通信ケーブル陸揚げ拠点（整備予定）

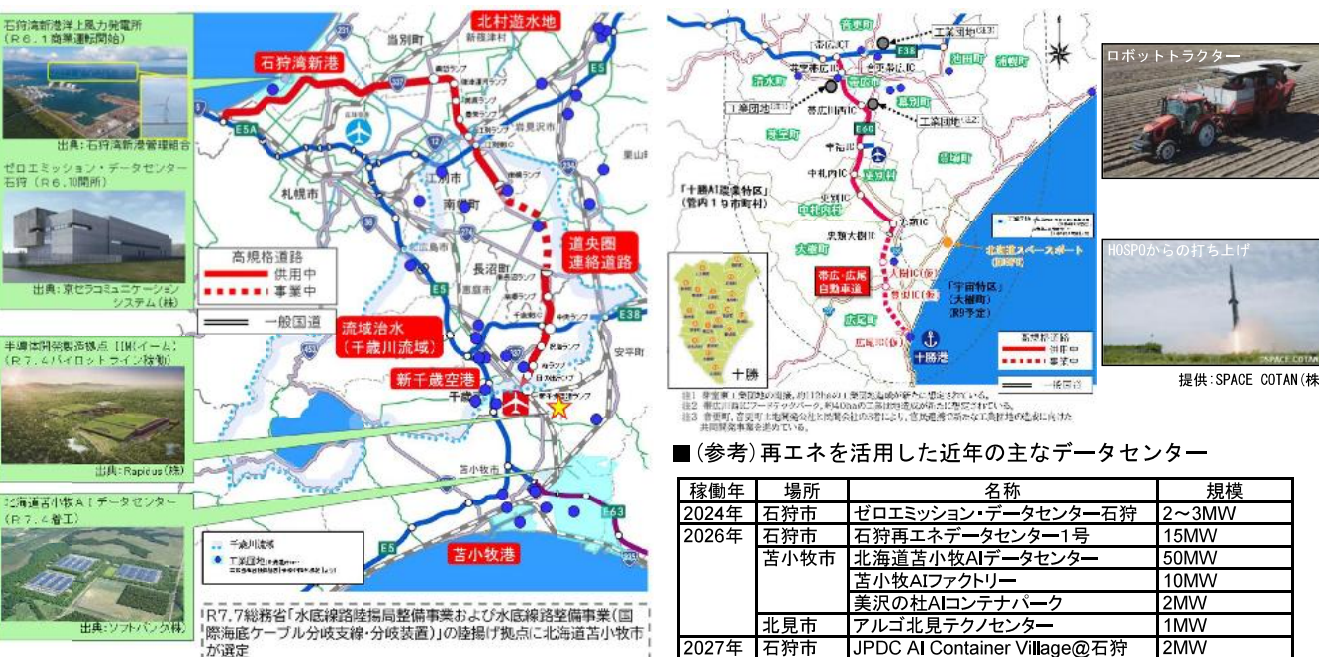
◎燃料製造 ○燃料転換 □CO₂回収 ◇デジタルインフラ △発電 ▽その他

[概要18] AI・DX産業等の集積促進

- 半導体産業や大規模データセンターの進出、「十勝AI農業特区」等の北海道の動きが国をリードしている。
- これらを地域経済の持続的な成長に繋げる地域未来戦略の戦略産業クラスター「フィジカル・インテリジェント・システムを担う半導体」「ロケット・射場」の形成等により、AI・DX産業等の集積を促進する。

■道央圏の成長産業等を支えるインフラ整備

- ・半導体、AI、GX等の産業集積が進む道央圏では、立地地域の浸水リスクの軽減や物流に貢献するインフラ整備を推進。
- ・基幹産業である農業のみならず、近年は宇宙産業の集積が進む十勝圏では、物流等に貢献するインフラ整備を推進。



■道央圏の成長産業等を支えるインフラ整備

- ・半導体、AI、GX等の産業集積が進む道央圏では、立地地域の浸水リスクの軽減や物流に貢献するインフラ整備を推進。
- ・基幹産業である農業のみならず、近年は宇宙産業の集積が進む十勝圏では、物流等に貢献するインフラ整備を推進。



共同開発事業を進めている。

■(参考)再エネを活用した近年の主なデータセンター

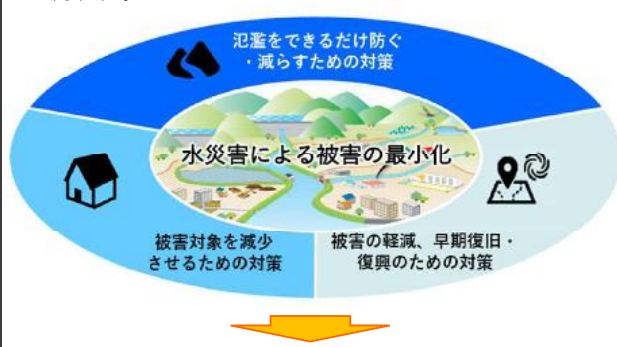
出典：ソフトバンク科

「R7.7 総務省「水底線路陸揚局整備事業および水底線路整備事業（国際海底ケーブル分岐支線・分岐装置）」の候補地点に北海道苫小牧市が選定」

【概要 19】 流域治水の加速化・深化

- 気候変動等に伴い激甚化する水災害に備えるため、流域に関わるあらゆる関係者が協働し、北海道の地域特性を踏まえた流域治水の取組の加速化・深化を図る。

■流域治水のイメージ

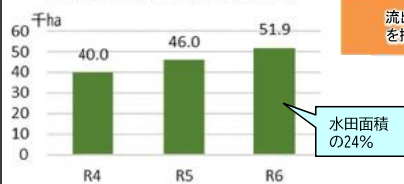


あらゆる関係者が協働して「流域治水プロジェクト2.0」を加速化・深化

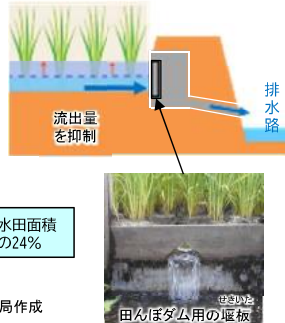
■雨水をゆっくり流す「田んぼダム」の取組

- 田んぼダムの取組は年々拡大し水田面積の2割以上を占める。

田んぼダム取組面積（北海道）



出典：農林水産省農村振興局資料をもとに北海道局作成



■河川と農業の事業間連携による事例

浸水被害を繰り返す農地に、河道掘削土を活用し盤上げを行い、農作業の効率化、生産性の向上、農産物の安定生産、農業経営の安定化を図る。

【豊頃町(十勝川)の事例】

豊頃町：地権者等との調整 国：河道掘削・運搬 北海道：農地の整備



■被害を軽減させる取組の推進

○防災教育



○水防技術講習会



○まるとまちごとハザードマップ



○3D浸水ハザードマップ※



※出典：寒地土木研究所月報No840

【概要 20】 大規模水害・土砂災害に備えた治水・治山対策の推進

- 一級水系で策定されている「流域治水プロジェクト2.0」に基づき、堤防整備、遊水地の整備、ダム建設・再生等の治水対策の一層の充実を図る。
- 豪雨や地震等起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、激甚化・頻発化する山地災害に対応した治山対策を推進する。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

○北村遊水地



北村遊水地（岩見沢市）

○ダムの建設・再生



幾春別川総合開発事業
(三笠ほんべつダム(三笠市))

○土砂災害・火山噴火・地すべり対策



手稲山地区直轄地すべり対策事業(札幌市)

○胆振海岸 海岸保全施設整備事業



北吉原工区人工リーフ（白老町）

■治山対策の推進

○治山施設の設置による事前防災



土砂流出を抑制し山地災害を防ぐ治山ダム(愛別町)

○保安林の整備



筋工や本数調整伐により土壌の保全や
植生回復を促進。

〔概要 2 1〕 交通・物流ネットワークの強靱化

- 災害からの迅速な復旧と、早期の日常生活・経済活動の再開を図るため、道路交通ネットワークや海上輸送ネットワークの強靱化を推進する。

■道路交通ネットワークの強靱化

～高規格道路の整備によるリダンダンシーの確保～



- ・国道5号倶知安余市道路の整備により、峠部等を回避する速達性及び安全性の高い緊急輸送ルートが確保され、災害時の代替路の強化。

〔写真①〕 雪崩による通行止め



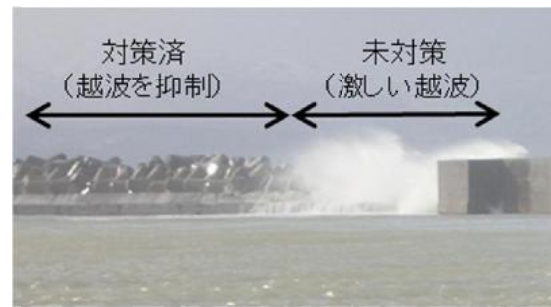
〔写真②〕土砂崩れによる通行止め



〔写真③〕 俱知安余市道路(共和～余市)整備状況



■海上輸送ネットワークの強靱化



越波を抑えて港内の静穏度を確保（留萌港）



耐震強化岸壁の整備により地震発生時の港湾機能を維持
(苫小牧港)

〔概要 2 2〕 冬期の安全・安心な交通の確保

- 広域分散型の地域構造で道路網密度の低い北海道では、通行止め等による人流・物流の寸断等の大きな社会的影響が懸念されることから、防雪対策等の推進、大雪時の迅速な情報発信、国・自治体が一体となった除排雪体制の強化等を推進する。

■防雪対策等の推進

○国道における防雪対策



防雪対策の整備状況
(根室防雪)

防雪柵の整備

○AIによる画像解析を活用した交通障害の把握

- ・停止車両や道路異状等を迅速に発見できるよう、CCTVカメラにAI画像解析技術を導入し、道路管理体制を強化。



A I 画像解析技術を用いた 交通障害検知

低速車両検知箇所に
凍結防止剤を散布

■大雪時の情報等の発信

- ・北海道開発局・北海道運輸局・札幌管区気象台・NEXCO東日本による合同記者発表や、日本道路交通情報センターと連携しラジオ放送による道路利用者への周知。

▼通行止め情報の提供



- 関係機関との連携による記者発表に合わせ、不要不急の外出を控えるようカーナビへ情報発信。



VICSセンターを
経由し発信エリア内の
カーナビへ情報発信



■自治体への道路除排雪作業の支援

- 自治体からの支援要請を受け、除雪ドーザーで市町村道から国道へ押し出された雪の運搬・排雪支援（スクラム除雪）や除雪機械等の派遣による道路除排雪支援を実施。



令和6年度は帯広市、令和7年度は札幌市への運搬排雪支援（スクラム除雪）を実施。

【自治体への支援体制確保】

- ・広域支援用除雪機械(11台)や小型除雪機(ハンドガイド式)を142台配備。

札幌開建	26台	釧路開建	15台
函館開建	16台	帯広開建	10台
小樽開建	14台	網走開建	15台
旭川開建	15台	留萌開建	9台
室蘭開建	13台	稚内開建	9台
合計配備台数			142台



小型除雪車の活用状況(留萌市)

令和7年度は63台の小型除雪機(ハンドガイド式)を自治体に貸与。

[概要 2 3] 災害発生時等における地域支援

- 災害発生時等における自治体等の支援のため、TEC-FORCE等により、被害拡大の防止、被災状況の調査、早期復旧等に対する技術的な支援を円滑かつ迅速、きめ細やかに実施する。

■ TEC-FORCE等の派遣による自治体への支援

- ・北海道開発局職員による、TEC-FORCEの派遣、専門家の派遣、自治体への災害対策用資機材の貸与、重大な土砂災害発生時における緊急調査等を実施。
- ・また、自然災害のほか、多岐にわたる支援要請にも対応。

北海道開発局 TEC-FORCE等の主な派遣実績

年度	災害等(※は道外)	派遣人数 (人・日)
R7	9月道内大雨	38
	8月道内大雨	22
	カムチャツカ半島付近で発生した地震に伴う津波	10
R6	令和7年2月3日からの大雪(帯広)	13
	9月20日からの能登大雨(石川)	※ 200
	令和6年度道内大雨等	15
R5	令和6年能登半島地震(石川)	※ 469
	令和5年度道内大雨等	24
R4	知床遊覧船事故	166
	オホーツク地域大規模停電	14
	令和4年度道内大雨等	25
R2	令和2年7月豪雨(熊本)	※ 629
R1	令和元年東日本台風(宮城・福島)	※ 1,339
H30	西日本を中心とした豪雨(広島・香川・愛媛)	※ 873
	北海道胆振東部地震	1,557
	北海道胆振地方中東部地震	37
H28	熊本地震	※ 572
	平成28年度北海道豪雨	1,199
H27	関東・東北豪雨(宮城)	※ 54
H22	東日本大震災	※ 823

■ 自治体への技術的な支援状況

- ・排水ポンプ車による農業用水の補給支援
(令和5年6月の自治体支援/渡島平野土地改良区(北海道函館市、北斗市、七飯町))



- ・断水の原因となった土砂崩落箇所のへり調査
(令和8年5月の自治体支援/北海道岩内町)



[概要 2 4] 地域防災力・災害対応力の強化

- 大規模地震や津波、想定し得る最大規模の洪水、火山噴火等の自然災害に対し、円滑かつ確実な避難行動を可能とするため、実践的な防災訓練の推進や関係機関の連携体制の強化により、地域防災力・災害対応力の強化を図る。
- また、津波避難等に関する住民への広報や啓発活動を充実させ、防災意識の向上を図る。

■ 地域防災力・災害対応力の向上



豊頃町大津地域地震津波
タイムライン第2回検討会



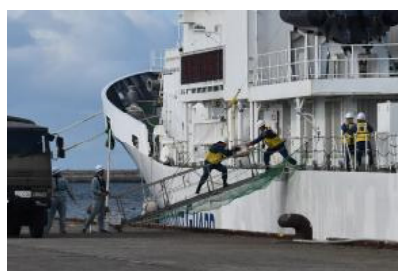
石狩川水系幾春別川総合水防演習

令和7年12月に道の駅
「ニセコビュープラザ」に
防災用コンテナ型トイレを設置



道の駅における防災訓練の様子

全道各地の道の駅において、各道の駅の役割に
応じた防災機能の強化を推進



大規模地震・津波を想定した港湾における
総合防災訓練等を実施(稚内港)

■ 防災意識向上等の取組



防災知識の普及を目的とした児童等に
対する出前講座の実施



地域住民等を対象とした防災・減災
シンポジウムの開催(留萌)

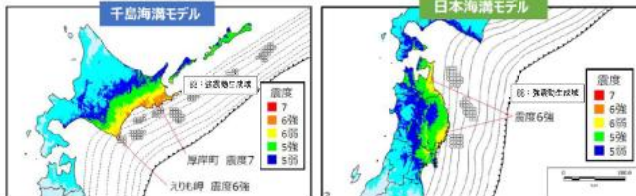
[概要 25] 千島海溝や日本海溝周辺での海溝型地震による被害想定

- 千島海溝や日本海溝周辺では海溝型地震による大規模災害の発生が切迫。
- 法律に基づき、道内では津波避難対策特別強化地域に39市町村が、地震防災対策推進地域に62市町村が指定。

■被害想定

- ・北海道では冬期に発生した場合、低温や積雪、流水等により応急・復旧活動が妨げられ、被害の増大が懸念。

千島海溝や日本海溝周辺で発生が想定される最大クラスの地震の震度分布



出典：「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ」報告書

千島海溝や日本海溝周辺で発生が想定される最大クラスの地震による被害想定
(被害が最大となるケースにおける推計値)

推計項目 (被害が最大となるケース)	千島海溝地震	日本海溝地震
死者数 (冬・深夜)	約 100,000人 (約 85,000人)	約 199,000人 (約 137,000人)
低体温症 要処置者数 (冬・深夜)	約 22,000人 (約 14,700人)	約 42,000人 (約 19,000人)
全壊棟数 (冬・夕方)	約 84,000棟 (約 57,000棟)	約 220,000棟 (約 119,000棟)
経済的被害額 (冬・夕方)	約17兆円	約31兆円

※括弧内は北海道分
出典：内閣府「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ」資料から北海道局作成

■津波避難対策特別強化地域及び地震防災対策推進地域

津波避難対策特別強化地域(道内39市町村)

- 特別強化地域の指定基準**
- 津波により30cm以上の浸水が地震発生から40分以内※に生じる地域
 - 特別強化地域の候補市町村に挟まれた沿岸市町村
 - 同一道県内の津波避難対策の一体性の確保
- ※積雪寒冷地以外の地域は30分以内(改訂版以降)



地震防災対策推進地域(道内62市町村)

- 推進地域の指定基準**
- 震度6弱以上の地域
 - 津波高3m以上で海岸堤防が低い地域
 - 防災体制の確保、過去の被災履歴への配慮



出典：内閣府資料(日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策)

[概要 26] 千島海溝や日本海溝周辺での海溝型地震に対する支援

- 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」(令和4年5月改正)等を踏まえ、北海道や関係省庁・関係機関と連携して、自治体への必要な支援を行い、千島海溝や日本海溝周辺での海溝型地震への対策を推進。

■津波避難対策推進会議の実施

- ・津波避難対策緊急事業計画の作成が円滑に進むよう、津波避難対策における課題や得られた知見の情報共有を行う。



第7回推進会議 開催状況(令和8年7月)

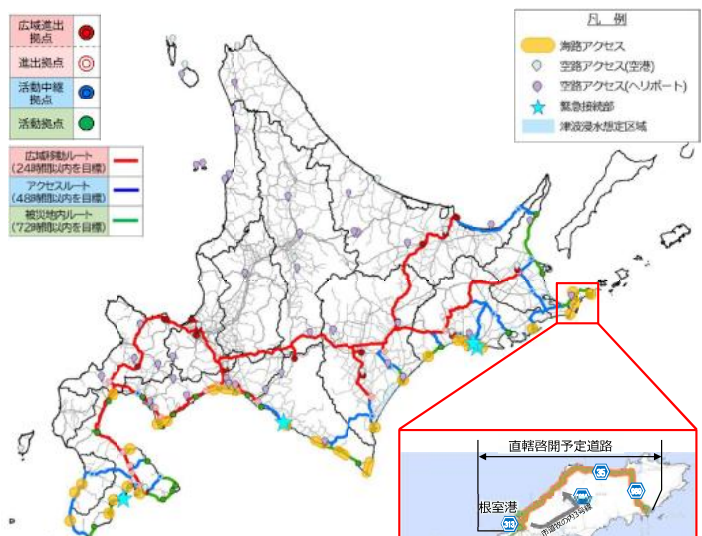
■津波避難施設等の整備



積雪寒冷を考慮した津波避難タワーの整備
(釧路市中園公園避難タワー)

■北海道道路啓開計画【地震・津波災害編】の策定(令和8年3月)

- ・千島海溝・日本海溝地震を対象に、72時間以内を目標とした緊急啓開ルートを設定。
- ・津波浸水想定エリアへの救援・物資輸送確保のため「緊急接続部」の設置を検討。



出典：北海道道路啓開計画【地震・津波災害編】
令和8年3月31日

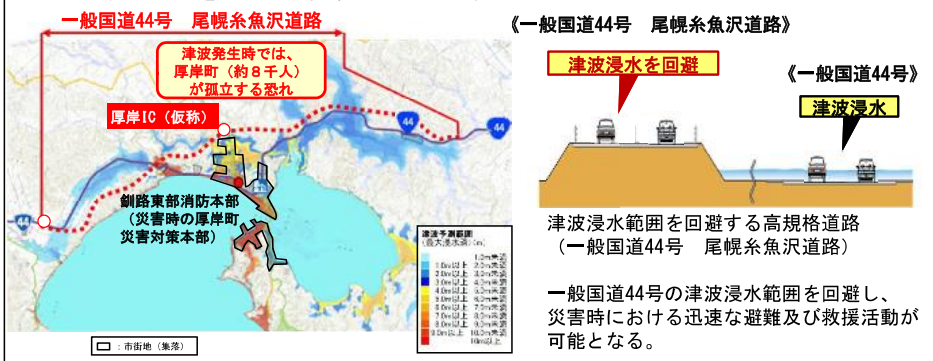
令和7年4月改正の道路法第22条の3に基づき、国が道路管理者に代わって啓開できる「直轄啓開予定道路」を設定。

図：直轄啓開予定道路(根室半島)

[概要 27] 地震・津波に強い地域づくり

- 大規模地震・津波による甚大な被害を軽減するため、地震・津波に強いインフラ整備により、防災対策を強力に推進する。

■津波浸水範囲を回避する高規格道路の整備



■海岸防災林の整備



背部の生活環境を守る海岸防災林

■インフラの耐災害性強化

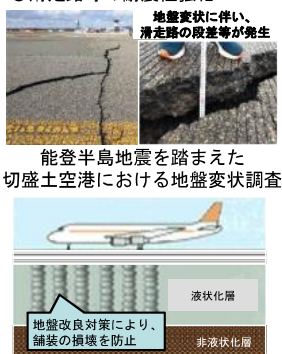
○道路橋の耐震化

- ・地震後、橋の機能を速やかに回復でき、支援ルートや避難ルートとして活用できるように耐震化を推進。



落橋防止装置の整備事例

○滑走路等の耐震性強化



○農業水利施設の耐震化

- ・大規模地震発生時でも用水の安定供給を確保。



■樋門の遠隔操作化

- ・津波発生時の迅速な閉扉操作により、津波による浸水被害軽減効果が期待。



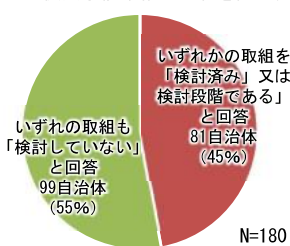
令和7年7月カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波警報を受け、樋門遠隔操作システムにより11樋門の閉扉を実施。

[概要 28] 迅速な応急復旧活動に向けた体制の構築

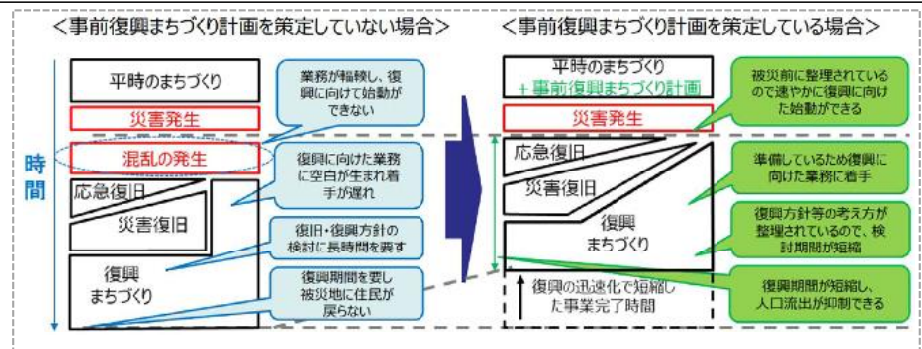
- 大規模災害発生後の迅速な応急復旧活動に備え、事前に復旧・復興の考え方を整理し、復興まちづくり計画を策定しておく「事前復興」の取組を推進するとともに、関係機関と連携した体制を構築し、防災対応力向上の取組を推進。

■事前復興の取組

復興に資するソフト的対策を事前に準備しておく復興事前準備の取組を促進。



出典：「令和7年度復興まちづくりのための事前準備の取組状況調査（調査時期：令和7年7月末時点）」をもとに北海道局作成



出典：国土交通省 事前復興まちづくり計画検討のためのガイドライン

■「命のみなとネットワーク」の取組



“みなと”の機能を最大限活用した海上輸送による救助・救援や物資輸送等の災害対応支援を行うための連携体制を構築。（鰐泊港（利尻富士町））

■企業との連携協定による体制構築



災害時における救援物資調達等の官民連携体制（セコムグループ・釧路配送センター）

救援物資調達等に係る関係機関の車両及び資機材等の集積や燃料の給油等に民間施設を活用。（非常参集訓練を実施）



[概要 29] 社会経済活動を支えるインフラの老朽化対策

- 各種インフラが有する機能を長期にわたって適切に確保するため、河川管理施設、道路施設、空港施設等の各施設に応じた点検及び計画的・効率的な維持管理を図り、適切な老朽化対策を推進する。

■道路施設の老朽化対策

- ・ 損傷が深刻化してから大規模な修繕を行う「事後保全型」から、損傷が軽微なうちに補修を行う「予防保全型」へ転換。



床板補修



伸縮装置補修

■インフラの老朽化対策を支える人材育成・技術支援

- ・ 「北海道技術者育成プラットフォーム」や「インフラメンテナンス国民会議北海道フォーラム」により、人材育成・技術支援等を実施。



若手土木技術者を対象に「研修会」を主催



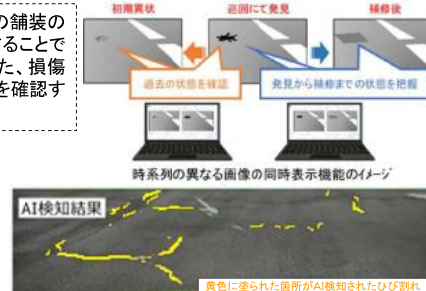
ドローンを用いた下水道管路の点検技術の紹介

■ドローンやAI等を活用した点検の高度化・効率化

- ・ AI技術を活用し、滑走路等の舗装の損傷（ひび割れ等）を検知することで効率化（省人化）を図る。また、損傷箇所の振り返りや経時変化を確認することが可能。



車載カメラ



出典：北海道エアポート（株）より北海道局作成

- ・ ドローンの撮影画像とAI技術を用いたひび割れ等の損傷図作成により、従前の人力による点検から大幅に効率化。



ドローン



平面モデル・損傷図

- ・ AI技術を活用し、CCTVカメラの映像から河川区域内の不法投棄物等を検知し、効率的な維持管理を図る。



CCTVカメラ

Bicycle0.87

[概要 30] 官学連携したAIの活用によるインフラ管理のイノベーション

- インフラ点検作業の効率化に向け、北海道大学大学院情報科学研究院と連携協定を締結し、官学連携したAIの活用によるインフラ管理のイノベーション「NORTH-AI/Eye」を推進する。

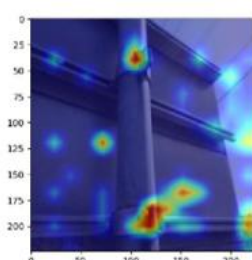
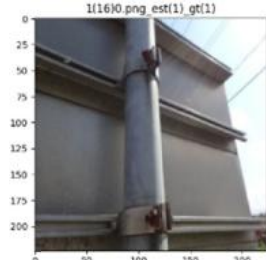
■ドローン点検とXAI (Explainable AI) を活用した道路附属物点検の効率化・高度化



- AI画像判定においては、約93%（目視比）の腐食を検出。

入力

出力（注目領域に着色）



■AI/Eye River（AIを活用した河川巡視・点検の効率化に向けた取組）



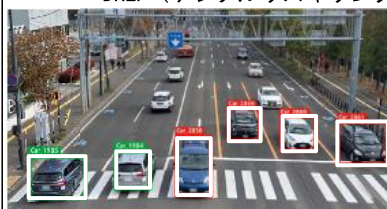
徒歩による堤防天端の目視点検・計測



車載カメラ+画像AI解析

AIによる亀裂検出と解析評価

■北海道大学と連携したデジタル人材育成の取組～DREP（デジタルリスキングプログラム）～



AI演習コース
画像処理演習のイメージ



職員のオンデマンド受講の様子

【概要3 1】 デジタル技術を活用したインフラの維持管理及び技術開発の推進

- 将来的に建設技能者が減少すること等により除雪作業等の担い手不足が懸念されるため、i-Snow、SMART-Grass等のインフラ分野のDX化による現場の生産性・安全性の向上を図る。

■ 除雪作業の省力化 ～i-Snow～

○ 除雪機械の作業操作自動化

準天頂衛星「みちびき」
によるガイダンスシステム
＋
周辺探知技術による安全対策等

- ・作業装置操作
- ・自車位置の把握
- ・安全確認（他車両、前方障害物）を自動制御化し、乗車人員を削減（2名→1名）

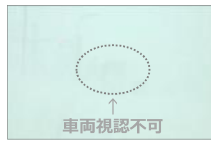
※令和4年度より実働配備を開始
令和7年度までに全道で13台を実働配備

・北海道開発局では初めてとなる「除雪装置自動制御付」の小形除雪車を令和7年度に1台実働配備。



○ 吹雪時の映像鮮明化技術

映像鮮明化前



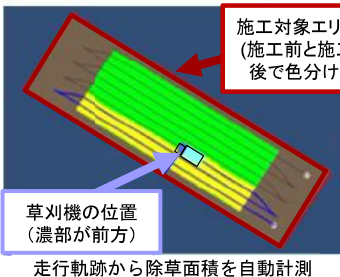
映像鮮明化後



【映像鮮明化技術の高度化】
A I を活用した物体検知機能により、車両・人・信号等を自動で検知し、画面表示や音で警告することで安全機能を拡充。

■ 堤防除草の自動化 ～SMART-Grass～

- ・自動運転草刈機による除草作業の省力化と、自動出来形計測による作業効率化を推進。



- ・令和7年度から試行工事を実施。今後、本格運用に向け試行工事を拡大予定。



【概要3 2】 A I ・デジタル等の導入による建設業の省力化・効率化

- 建設業における働き方改革や人手不足に対応するため、A I ・デジタル等を活用することで省力化・効率化に取り組む。

<工事現場におけるA I の活用事例>

■ A I クレーンカメラを利用した安全管理

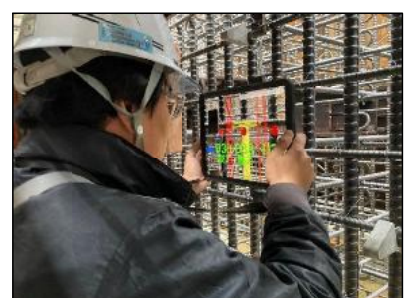


A I クレーンカメラ



カメラ映像をA I 解析し、死角となる土留内の人を操縦者へ注意喚起

■ A I 配筋検査システムを活用した作業の効率化



鉄筋径や本数・間隔などを自動計測

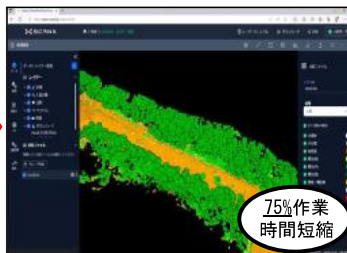
■ A I 等を活用した盛土工事における作業時間の短縮



ICT施工



レーザースキャナ搭載
ドローンによる日常管理



A I を使用した点群クリーニング



クラウド型進捗管理システム

出典：北海道開発局 i-Con奨励賞2024・2025・2026 取組事例集

【概要33】積雪寒冷地である北海道に対応した技術研究開発

- 国、国立研究開発法人、大学、民間等の連携を強化し、研究開発に取り組み、積雪寒冷地における技術的課題に対して、課題解決を図る。

■技術の研究・開発

寒冷地における切土のり面の新たな凍上対策工法
(ワンバック断熱ふとんかご：断熱材を内包し吊り上げ
可能とした特殊ふとんかご)



■開発技術の現場実装

無電柱化の施工に、従来のバックホウ掘削に比べて
施工性に優れ、施工断面をコンパクト化できる
トレンチャー工法を導入
作業日数の半減、約7%のコスト削減を実現



トレンチャー全景



トレンチャー工法を用いた無電柱化の工事状況
(国道231号 留萌市)

■開発技術の紹介・広報活動

第46回技術者交流フォーラム事業in室蘭
(令和7年7月23日 室蘭市)



展示会場で寒地土木研究所の開発技術の説明



基調講演の開催状況

【概要34】上下水道施設の整備

- 強靱なライフラインを形成するため、上下水道施設の計画的な更新、施設の再編整備等の取組を推進する。
- 地震による広範囲・長期的な断水の防止や公衆衛生の悪化等社会活動への影響を最小限とするため、その機能を失えばシステム全体の機能を失う急所施設や避難所等の重要施設に接続する管路の耐震化を推進する。

■老朽化した管路の更新

【水道】

老朽化した管路を更新することで、強靱なライフラインを
形成し、安全・安心な水道水の安定供給を図る。
釧路市 配水管の更新状況



施工状況 写真提供：釧路市

【下水道】

全国特別重点調査結果において、要対策と判定された下水道
管渠の改築を行う。

苫小牧市 更生工法による下水道管の更新



写真提供：苫小牧市

■上下水道施設の耐震化

災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、その機能を失えばシステム
全体の機能を失う急所施設の耐震化を図る。

【水道】札幌市 送水管の耐震化



施工状況 写真提供：札幌市

【下水道】室蘭市 下水道管渠の耐震化



写真提供：室蘭市

■マンホールトイレの整備

災害時における衛生的なトイレ環境を確保するため、マンホール
トイレを整備する。

整備イメージ図



出典：国土交通省



写真提供：札幌市

〔概要35〕一般廃棄物処理施設、浄化槽の整備

- 循環型社会の形成に向け、更なる3R※の促進や廃棄物エネルギーを有効活用するため、廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進する。※ 3R：リデュース、リユース、リサイクル
- 生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため、汚水処理未普及地域における合併浄化槽の整備を推進する。

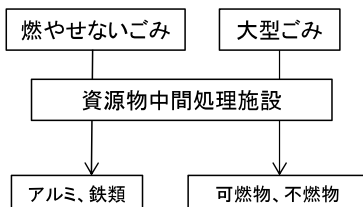
■エネルギー回収型廃棄物処理施設の整備

既存施設の老朽化対策のほか、ごみ焼却廃熱を回収することで、地域と一体化したエネルギー供給拠点としての焼却施設を整備する。



■マテリアルリサイクル推進施設の整備

既存の資源物中間処理施設の老朽化や選別した資源物の回収率改善といった課題に対処するため、現在の施設に代わる新たな施設を整備する。

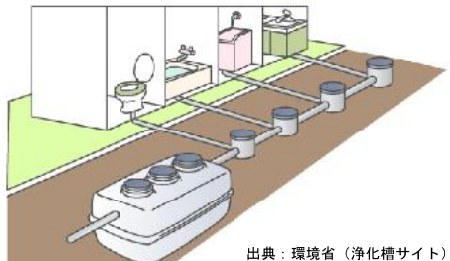


■合併浄化槽の整備

生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため、汚水処理未普及地域において合併浄化槽※を整備する。

※合併浄化槽：

個別分散型の汚水処理施設であり、生活排水（し尿＋雑排水）を微生物の働きを利用して浄化するもの。



合併浄化槽



〔概要36〕ウポポイ等を通じたアイヌ文化の復興・創造等の促進

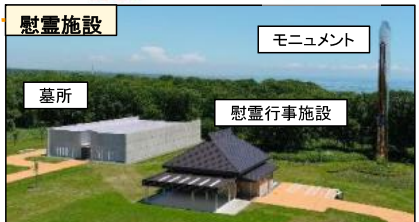
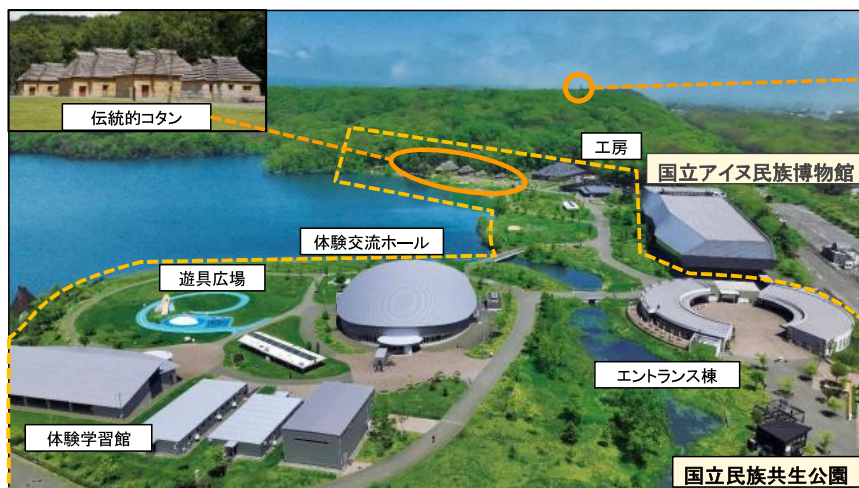
- 民族共生象徴空間（ウポポイ※）は、アイヌ文化復興・創造等のための拠点とされ、主たる施設として、「国立民族共生公園」、「国立アイヌ民族博物館」、「慰霊施設」から構成されている。
- 令和2年7月12日のウポポイ開業以来、令和8年7月末までに、約183万人が来場している。

※ アイヌ語で「（おおぜいで）歌うこと」という意味

■アイヌ文化の復興・創造等の促進

多岐にわたるアイヌの文化について、理解を深めてもらうために、古式舞踊の鑑賞、民族楽器の演奏体験、木彫・刺繍の製作体験など様々な体験・参加プログラムを提供。

また、ウポポイの年間来場者数100万人を目指して令和6年3月に策定した「ウポポイ誘客促進戦略」に基づく誘客施策を推進。



■普及啓発事業の例

親子のための普及啓発（アイヌ絵本配布）



■アイヌの伝統等に関する知識の普及啓発

公益財団法人アイヌ民族文化財団が行う事業を通じて国民の関心や理解を促進するための施策を一層推進。

〔概要37〕 誘客促進に向けた取組

- ウポポイへの誘客を通じて地域活性化を推進するため、コンテンツの充実やターゲットを明確にした広報など戦略的・効果的な誘客施策を実施する。

■ 古式舞踊

職員や伝承活動が続けている道内各地域保存会によるアイヌ古式舞踊を鑑賞。



■ 季節毎の期間限定イベントの実施

アイヌの世界観を季節毎に体験できる期間限定イベントの実施。



■ 空港ターミナル等における情報発信

インバウンド等にも対応した展示パネル・ブース等を設置しウポポイやアイヌ衣装・工芸品等のPRを実施。



■ 体験型・参加型コンテンツの充実

アイヌ民族の伝統的生活空間である水辺をモチーフとした屋外大型遊具広場を新設。



■ 教育旅行の推進

全国の高校生が、アイヌ民族の歴史や文化に触れ、多様な価値観を認め合い、共生社会を考えるプログラムを実施。



■ 地元白老町民の来場促進

白老町と連携を行い、園内チキサニ広場にてアイヌ文様等を描いたスカイランタンを打ち上げを実施。



〔概要38〕 北方領土隣接地域の安定振興対策の推進

- 北方領土隣接地域は、北方領土問題が未解決であるため、戦後はその望ましい地域社会としての発展が阻害される特殊な条件下に置かれている。
- 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」（昭和57年法律第85号）に基づき北海道が作成する「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」を踏まえ、地域の個性を活かしつつ、北方領土返還要求運動の拠点となる本地域一体での安定振興を進める。

北方領土隣接地域の振興等の取組

① 公共事業等

- ・ 国直轄事業
- ・ 国庫補助事業（北海道庁事業）
- ・ 国庫補助事業（市町事業）
- 特別の助成（北特法第7条）

北海道特定特別総合開発事業推進費の特定テーマの一つとして「北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成」を設定。

② 北方領土隣接地域振興等基金（内閣府）

③ 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金（国土交通省）

< 取組事例 >

- 活力ある地域経済の展開
- ・ 漁場の整備の推進

- 社会・経済の安定的な発展の基盤の形成
- ・ 防災施設等の整備の推進

■ 北方領土隣接地域及び北方領土

北方領土隣接地域：
根室市、別海町、中標津町、
標津町、羅臼町（1市4町）



昆布の生産量確保に向けた
藻場造成事業（羅臼町ほか）



指定避難所整備による地域防災力強化に向けた
サーモンパーク施設改修事業（標津町）

- 地域の資源を活かした交流・関係人口の拡大
- ・ 周遊滞在型観光の推進

- ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
- ・ 地域医療体制の確保



ウポポイ

NATIONAL AINU MUSEUM and PARK

民族共生象徴空間

ウポポイポータルサイト



(この冊子は、再生紙を使用しています。)